

2014  
年号

NO.57

JASPA

Japan Software Party Association

## JASPAから初める 『新たな価値創造』

～文化・経済・復興へ向けて～



北海道ソフトウェア事業協同組合  
電算ソフトウェア協同組合  
首都圏ソフトウェア協同組合  
広島県西部情報サービス協同組合  
沖縄県ソフトウェア事業協同組合  
K T - N E T

宮城県ソフトウェア事業協同組合  
ソフトウェア事業協同組合  
グリーンIT協同組合  
関西コンピュータ技術協同組合

社団法人全国地域情報産業団体連合会

埼玉ソフトウェア事業協同組合  
中央イメージテクノロジー研究開発協同組合  
静岡県ソフトウェア事業協同組合  
ハイテクノロジーソフトウェア開発協同組合

全国ソフトウェア協同組合連合会

東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前 TEL 03-3473-9822 FAX 03-3446-4180 ホームページ <http://www.jaspanet.or.jp>

# CONTENTS

## 目次

■会長ご挨拶	全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)会長 中島 洋	03
■巻頭特集①	JASPA特別対談 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 江口課長に聞く、ソフトウェア産業が抱える諸問題について	04
■トピックス	全国組合員の活動実績紹介	12
■巻頭特集②	IT戦略特命委員長 自由民主党衆議院議員 平井たくや議員に日本の国策としてのIT戦略を聞く	14
■JASPA組織概要	組合員名、連合会概要、組織図	19
■JASPA会員組合の紹介／NEWS 東西南北レポート	会員組合の事業内容のご紹介	20
■NEW LEADERS	有限会社システム・アシスト 代表取締役社長 田井中 友香 株式会社エヌ・アイ・エス 代表取締役社長 堀越 正	27 28
■平成25年JASPA活動報告	賀詞交歓会、年間の運営委員会、懇親会、懇親スポーツ大会	29
■JASPA人事情報	役員、広報委員会、22世紀フォーラム紹介	32
■平成26年JASPA活動予定	平成26年度運営委員会などの活動予定 編集後記	34 34



## 会長ご挨拶

全国ソフトウェア協同組合連合会

会長 中島 洋



情報通信技術の急速な進化と内容の変化。アジア諸国の技術力や経済力の進展。マイナンバー制度や消費税のアップ。東京オリンピックの開催決定—情報産業界を取り巻く環境の変化には驚かされるばかりです。私たちは中小ソフト会社の経営力を強めるための手段として全国ソフトウェア協同組合連合会(略称JASPA)の活用を薦めています。

JASPAは全国各地で活躍するソフトウェア会社で構成する全国組織です。北は北海道から南は沖縄まで、各地の中小ソフト会社で組織する単位協同組合が結集して全国連合会を作っている形ですが、実態は加盟団体は、北海道、東北、南関東、静岡、大阪、広島、九州、沖縄というところで、まだ全国を網羅しているとはいえず、現在、さらに多くの地域の協同組合に参加を呼びかけているところです。「数は力」です。数が多くれば組合としてできる魅力的な事業も増えるし、経済産業省をはじめとした指導官庁への要望の声も強くなります。

実際、このところの連合会活動は質的に大きな飛躍を遂げつつあります。

新しく始めた事業で特筆すべきなのは「JASPA-NET」と呼ぶ会員サービスです。メンバーの企業が一般に提供しているVPNサービスを連合会傘下のメンバーに割安な協同組合料金で提供してくれることになりました。VPNは高度なセキュリティ対策を講じたネットワークで、インターネットを安全に使用するためにたいへん有効な手段となります。協同組合の共同購入のメリットを生かして割安で利用できる仕組みが確立しました。

マイナンバー法施行を2016年に控えて一段と重

要性が増す「個人情報保護」の面でもJASPAは活動を強めています。大手の取引先企業からは「個人情報保護体制」を整備し、これまで唯一の認証マークである「Pマーク」の取得を要請されてきましたが、コストも労力も中小ソフト会社の能力の限界を超えたものでした。そこでJASPAも推進団体の一つになって日本個人情報管理協会を設立し、中小企業にも適した新しい認証マーク「JAPICO(ジャピコ)マーク」を創設しました。同協会は経済産業省、厚生労働省から認証団体としての認定を受けています。

すでに、各地のソフトウェア会社が技術情報の交換や仕事の相互マッチング、合同研修、毎月の懇親会、年2回の全国規模の交流会、アジア各国への視察、外国団体との交流会などの事業を推進しています。また、生命保険やがん保険に相当する共済事業でも会員企業は大きなメリットを享受していましたが、JASPA-NETやJAPICOマークの創設は全国規模の組織力を発揮できるJASPAの意義を実感させるものでした。さらに多くの企業が各地の組合に加入すること、各地の協同組合が連合会に加盟していくことによって、魅力ある事業の増強が期待できると思っています。

個別の中小企業は、事業展開の規模やスピードにおいて単独で活動するには限界があります。事業展開のスピードを加速し、事業基盤を固めるために、メンバー相互の力を高められる組合組織を使う—これが変化の激しい時代に取るべき大きな選択肢だと思います。

## 明日の安心のために… JASPA共済

### JASPA共済に是非ご加入下さい!!

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では構成員企業の経営の安定を目指すことにより、ソフトウェア開発関連技術の向上ならびに、構成員企業相互の共済および福利厚生の充実を図る事を目的に共済事業を行っております。それが全国ソフトウェア協同組合連合会共済(JASPA共済)です。

#### 全国ソフトウェア協同組合連合会 生命共済＆(上乗せ)がん共済

年齢に関係なく月会費500円&1,000円の合計1,500円(1口)～のお支払いで、会員企業の役員・従業員様の生命共済及び幅広いがん保障が受けられます。

※詳細は下記JASPA事務局迄お問合せ下さい。

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)共済会事務局  
TEL 03-3473-9822【JASPA共済】  
ホームページアドレス <http://www.jaspanet.or.jp> E-mail [jaspajimu@jaspanet.or.jp](mailto:jaspajimu@jaspanet.or.jp)

- 1.生命共済では月々一口500円の掛金(最高2口まで)で死亡時300万円の保障が受けられます
- 2.がん共済では一口1000円の掛金(最高2口まで)でがん罹患による  
a.診断給付金100万円、  
b.入院給付金日額1万円、  
c.手術給付金(手術の種類により変動)の保障が受けられます
- 3.がん共済は既存の生命共済の上乗せ共済です(※生命共済に加入の会員が加入できます)
- 4.1年更新型です。中途解約はありません
- 5.会員企業単位での全員加入型のみの取扱
- 6.共済会費負担は会員企業(全額損金処理可能)

※毎年決算時に剩余金に対し配当が行われます。



## 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課

# 江口課長に聞く、 ソフトウェア産業が抱える諸問題について

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では、指導官庁の経済産業省商務情報政策局情報処理振興課の皆さんと定期的に意見交換を開催している。今回はJASPAの若手メンバーで構成された「22世紀フォーラム」のメンバーも交え、これから日本のソフトウェア産業の抱える諸問題についての意見交換を行った。2016年より施行されるマイナンバーや個人情報保護法の改訂等、ソフトウェア産業に多大な影響を及ぼす案件が目白押しの中、当連合会が提言している「ITソフトウェア法」の制定の重要性についても改めて訴えた。

■日 時 平成25年11月11日(月) 15時~17時

■場 所 笹川記念館 第5会議室

**江口 純一** 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 課長

**中島 洋** JASPA会長 首都圏ソフトウェア協同組合 理事長

**安達 幸詔** JASPA理事 中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 理事・事務局長

**林 知之** JASPA参事 KT-NET運営委員会 委員長

**伊藤 整一** ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事・関東支部長

**秋田 忠之** 首都圏ソフトウェア協同組合 理事

**舟橋千鶴子** 首都圏ソフトウェア協同組合 会員

**前田 博隆** ソフトウェア事業協同組合 会員

**眞杉 幸市** JASPA監事 首都圏ソフトウェア協同組合 常務理事

**臼田 多郎** 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 係長

**小幡 忠信** JASPA専務理事 ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 代表理事

**太田 貴之** JASPA理事 宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事

**吉弘 京子** JASPA理事 ソフトウェア事業協同組合 副理事長

**滝嶋 康弘** KT-NET運営委員会 会長

**福原 智** 首都圏ソフトウェア協同組合 理事

**齋藤 光仁** 首都圏ソフトウェア協同組合 会員

**岡積 正夫** JASPA顧問 グリーンIT協同組合 理事

**横尾 良明** JASPA事務局長 首都圏ソフトウェア協同組合 最高顧問



江口 純一

経済産業省  
商務情報政策局情報処理振興課 課長

(中島) 本日は経済産業省情報処理振興課の江口課長をお招きして、われわれ情報産業の現状や直面する課題についての情報交換や経済産業省の平成26年度の施策についてのお話を伺いたいと思います。最初に、江口課長から、平成26年度の経産省の施策についてお聞かせください。

### 1. 平成26年度の情報関連施策と予算について

(江口) 平成25年度を簡単に振り返ってみると、東京オリンピックの開催も決定しまして、景気を含めて明るい年になったのではないかと思っています。実体の経済を見ても、徐々に発注が増えており、景気に対して遅効性があるといわれる情報産業でも少しずつ明るい兆しが見えてきたように思います。6月には日本再興戦略や世界最先端IT国家創造宣言(新たなIT戦略)が策定され、新しい成長の柱としてのITに対する期待が非常に大きいことは言うまでもありません。

さまざまな経済政策、金融政策によって経済が回復してきた中で、自立的に経済が回っていく姿をつくり上げ、それをさらに強いものにしていくため、平成26年度に向けては、生産性向上に資する設備投資を支援する税制を提案させていただいている。特に、IT投資が生産性の向上に有効であるという観点から、減税の対象にソフトウェアやサーバーなどのIT機器に対する投資も盛り込んでいます。

予算の面では、災害に強く、省エネ等にも資するクラウドやデータセンターの利用を促進するための予算を要求しています。この中で、オンプレミスからクラウド型データセンターへのシステム移行経費の補助、さらには仮想化技術を適用して効率的にデータセンターを活用できる高度なソフトウェアを導入する事業者への補助等を考えています。

また、さまざまな攻撃手口による情報漏えいの問題が広がっていることから、サイバーセキュリティ対策についても新たな事業を考えています。特に、攻撃によって企業が被る損害ももちろんあるわけですが、それ以上

に、その企業が他への攻撃の踏み台になってしまうこともありますので、いち早く対策を行う観点から、被害企業へのハニーズオン支援や、セキュリティ相談員の配置など、企業支援の体制を整えようと思っています。加えて、情報流出防止のための情報共有体制の強化、セキュリティに関する専門人材育成にも取り組んでいく予定です。

この他、道路や橋梁等、インフラのメンテナンスをサポートするようなIT技術、例えばセンシング技術の研究開発にも取り組んでいく予定です。他にもさまざまな取り組みをしていかなければならないと考えていますが、特に税制、予算という意味では、今ご説明したような事業を目玉に活動を展開していくことを考えております。

(中島) 海外に五十数社のグループ会社を持つ某巨大企業では、グローバルで1日1200万件のインシデントがあるそうです。きちんとしたセキュリティのマネジメントシステムがあるから発見できているのですが、そうでないところはとんでもない被害を受けていても気付かない状況だろうと思いますので、予算をうまく使いながらしっかりやっていきたいと思います。

それでは、まず予算の関係についてご意見やご質問があれば伺いましょうか。特に気が付いたことがありましたら。

(舟橋) 人材育成について、経産省としてはどのぐらいの予算を付けて、どういうところに使っていくのか、お伺いしたいのですが。

(江口) 人材育成は、ITの利活用を進める上で非常に重要です。いろいろなことがシステムでできるようになっても、そのシステムを使って新しいビジネスモデルを組み上げていくのはあくまでも人です。そのような観点から、IPA(独立行政法人情報処理推進機構)への交付金を予算要求しており、その中で人材育成にかかる事業を実施していく予定です。

主な事業の一つとして、特に優秀な若手を優秀な教師陣が指導する「未踏IT人材发掘・育成事業」を行うこととしており、数十人



中島 洋

JASPA会長  
首都圏ソフトウェア協同組合 理事長

の人材育成を行う予定です。また、セキュリティ人材については、IPAを中心に民間事業者にもご協力いただいて「セキュリティキャンプ事業」を平成26年度も実施する予定です。これは、全国から選抜された22歳以下の若者(中学生・高校生を含む)に対して、セキュリティの倫理観も含めて教育した上で、正しいセキュリティ技術や最新のノウハウを伝授するというもので、全国レベルで40人ほどを見込んでいる他、地方でのキャンプも考えています。その他、平成25年度からは民間事業者を中心の事業に変わりましたが、「セキュリティコンテスト」に対する支援なども通じて、セキュリティ人材の育成を図っていきたいと考えています。

これらを通じて、新しい事業をつくり上げていくような優秀な人材を輩出するとともに、これをうまくPRすることで、後に続く人材が出てくるようにしていきたいと考えています。

(舟橋) 特に中小企業の人材育成に対しては、どのようにお考えでしょうか。

(江口) IT機器等の発達に伴い、IT人材に求められる知識や技能が大きく変わってきていましたので、将来出てくるであろう職種や技術まで見据えて、共通キャリア・スキルフレームワークやスキル標準の見直し作業に着手しています。

また、スキルの標準化をした上で、それに基づいた対応をどうしていくか、地域の情報関係の団体にご協力いただきながら普及事業を行っています。当然ながら、作った指標にマッチした人材かどうかというレベルの判定も、情報処理技術者試験などを活用して引き続き実施していきたいと考えています。

(前田) 入札案件や大手企業の仕事では、PMP(Project Management Professional)の資格が強く求められるようになってきましたが、資格の取得・更新に高額を要します。中小企業ではそういうところに投資するのが難しい状況にありますので、補助金等、制度的に何らかの支援策を考慮していただけないものでしょうか。



横尾 良明

JASPA事務局長  
首都圏ソフトウェア協同組合 最高顧問



太田 貴之

JASPA理事  
宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事

(江口) 現在の厳しい財政事情を踏まえれば、何から何まで国が支援することは難しく、ビジネスに直結する資格については事業者側でご対応いただくというのが基本的な考え方です。

その上で、現在ある施策の中で活用できるものをお紹介すると、中小企業のIT化に必要な資金について特別利率で融資を受けることができる「IT活用促進資金」という制度があり、ITに関する人材教育費用に対してもご利用いただけます。

また、これは厚生労働省の施策ですが、一定の条件の下、中小企業の事業主が行う職業訓練に係る経費などについて助成が受けられる「キャリア形成促進助成金」という制度もあり

ますので、ご検討いただければと思います。  
(前田) 投資力のある大手企業ではどんどんPMPが育っていくのですが、中小企業は非常に苦しい環境で、学生もそれを理由に中小企業を敬遠するようになるのではないかと思います。現実的に難しいことは分かりますが、ぜひご一考いただきたいと思います。

(江口) 現場の声として受け止めさせていただいて、引き続き各方面とともに考えていきたいと思います。

(秋田) 大企業に関しては回復傾向がある程度見えてきましたが、中小企業の立ち直りは遅れていると思います。その件に関する具体的な政策はあるのでしょうか。

(江口) 先ほどご説明した中にも、例えばオンラインプレミス型システムのクラウド化などは、中小企業でもご活用いただける施策です。

今後は、大きなプロジェクトを幾つかに分割して、中小企業がそれを分け合うという従来型のスタイルの仕事は減少していく方向にあると思いますが、地域に密着したサービスの提供や農業・サービス業のIT化など、ベンダーが持つ特徴を生かすことのできる仕事は多く出てくると思います。そのようなビジネス展開も含めて、さまざまな場面で中小企業の方にもご活躍いただかないとうまいかないと考えています。ですから、必ずしも中小



林 知之

JASPA参事  
KT-NET運営委員会 委員長

企業に特化したものではありませんが、中小企業の方々もこのような施策を活用して新たなビジネスチャンスを見つけていただくことはできるのではないかと期待しています。

(秋田) PMPやISO9001の資格が必ず入札条件に入っているため、中小企業が先端的な入札案件に立ち入れない状況があることを、私も一経営者として痛感しています。先端的なプロジェクトに関わる機会が少ないと技術の向上も難しいのですます大手との差がついてしまいます。その部分について、予算以外の面で中小企業に対して考慮されることはないのでしょうか。

(江口) 例えばISO9000は、当初、日本企業の品質管理はきちんとできているから必要



小幡 忠信

JASPA専務理事  
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 代表理事

はないという認識だったかと思いますが、第三者認証の仕組みや、国際的に統一された規格という考え方方が社会に受け入れられて、今や、その資格がなければビジネス参入のチャンスすらなくなるという環境になっています。確かに、各種の資格を取りやすい環境にしていかなければいけないとは思います。一定の資格の保有はきちんと経営の中で考えて進めていかざるを得ない環境になっているのではないかというのが、私個人の意見です。

(秋田) 今、Googleマップなど基盤的なところを海外の会社がかなり持たれています。日本の情報産業の今後を考えると、もう少し基盤的なところを育てながら、先端的なところ、もしくは今後日本が持たなければいけない分野の能力を推し進めるような施策が必要だと思うのですが。

(江口) 世界的にプラットフォームになっているような事業の多くを海外の事業者が実施しているのは事実ですが、それらは国が先導したものではないと思います。今後、日本から新しいものが生まれてこなくていいわけではなくて、どんどん出てくることを期待したいと思いますし、私個人としては中小企業やベンチャー企業が新しい発想で積極的にビジネスに取り組んでもらうことが、新しいサー



安達 幸詔

JASPA理事  
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 理事・事務局長

コンやスマホ、ICカード等の普及により、労働の仕方も随分変化しています。30年前に、まだメインフレームが中心だった時代にできた裁量労働制の規定を見直す必要があるのでないかという意見です。

(江口) 確かに、労働管理という観点からさまざまなもので検討を加えなければいけない時期にきています。現在、プログラマーには裁量労働制が認められていませんが、実際の労働と貢献の質をどう評価するのか、その尺度がきちんと出来上がっていくことが、裁量労働を認める議論につながるのではないかと思います。実態をいろいろ教えていただきながら、われわれも少し勉強させていただいた上で、必要に応じて関係省庁とも議論を進めていくことにさせていただければと思います。

(中島) 実際には個々の企業で時短労働などさまざまな工夫はされつつあるかと思いますが、はっきりと行政に認められて安心してやりたいところだろうと思いますので、また実態や、こうすればいいのではないかというアイデアがあればご連絡させていただきます。

ビス、ビジネスが生まれることにつながるものと考えています。そのような観点から、新しいことにチャレンジする若いIT人材を育成する事業や、ベンチャーへの支援施策を実施しているわけで、これらを通じて、わが国から革新的な技術やサービスが生まれる環境づくりをしていきたいと考えています。

(中島) 僕はIPAの「未踏事業」の審議委員を務めています。そこで若いエンジニアが挑戦する開発案件を見ているとさまざまとん

がったアイデアが続々と出てきています。残念ながら、まだビジネスに結び付かないのが多いのですが、そこに優秀な中小企業が参加して、ビジネスとしてのスタートダッシュができるのではないか、と思っています。今は大手の企業の開発部門に紹介しているのですが、大組織は決断に時間がかかるし、やはり、リスクが大きいと慎重にならざるを得ないので、むしろ、技術の芽を持つ中小のソフト会社との協業のほうが有効な気がします。成果発表会も時々あるので、協業のチャンスを探ってもらいたいと思います。

## 2. IT産業における裁量労働制規定について

(中島) JASPA加盟の各地の組合の方から質問が来ていますので、代表して質問します。1つは裁量労働制の件です。現在はパソ



伊藤 整一

ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合  
理事・関東支部長

# JITRAD

中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合

理事長 平川 学

イメージ・テクノロジー技術に特化し、画像処理分野を目指した組合です。

●(株)アーベルソフト	●T 2 メディアパル(有)	●(株)ウイズ
●(株)エヌ・アイ・エス	●(株)エム・エム	●(株)J・C ホールディングス
●(株)マイクロ・テクニカ	●(株)D o i n g	●桜木町法律事務所
●(株)ラデックス	●(有)ソフトニカ	●大村労務法制事務所
●(株)システム ツー・ワン	●(株)セレノ	●山下税理士事務所
●(株)スティング	●(株)L S C	●発明プロデュース協会
●インターネットソシオシステム(株)	●(株)新華コンサルティング	●国際人材育成
●(有)デベロップゲート	●ニチカイ(株)	●大連中小軟件企業連合会
●(株)ユースoft	●(株)マトリックス	
●ロジックエンジン販売(株)	●(株)メディアマジック	

〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー23F  
URL <http://www.jitrad.com/> TEL 03-5495-7930



**ビジネスの発展を  
グリーンITが支援します。**

IT システム最適化
ウェブマーケティング
物流効率化
EC サイト構築

人材教育／研修
企業統合／M&A
財務戦略
福利厚生サポート

グリーンIT協同組合 <http://www.green-it.or.jp/>  
〒108-0074 東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺7F TEL 03-3473-9774 FAX 03-3473-9825



真杉 幸市

JASPA監事  
首都圏ソフトウェア協同組合 常務理事

### 3. 現状の下請け構造による人件費単金課題について

(前田) 大手会社では設計・製造の内製化や中国などでのオフショア開発が進む中で、最近は前年度に比べて10%人件費単金を安くしてくれというオーダーが来るなど、毎年毎年、技術が上がってきたにもかかわらず単金が安くなっているのが現実です。こういう状況下では、採用時の給与体系も大企業と中小企業とでは大きく変わってしまいますし、人材育成にもなかなか投資ができません。全国に420万ある中小企業の振興や自立化のために、「ミラサポ」の中で、さらに強力に、中小企業の保護策を考えただけないかと思います。

(江口) 大手企業では、生産性向上、効率化によるコスト削減、さらにはグローバル化の中で、特に単純作業については海外の安い労働力を使おうという状況になっていると理解しています。そういう中で、中小企業は下請け構造からの脱却、会社としての新しい能力やアイデアをベースとしてさまざまな仕事を直接受注できるような仕組みの構築や、場合によっては地域の中小企業が連携して提案していくことにより、新しいビジネス、新しいチャネルを生み出していくことが重要かと思われます。

今、一つのアイデアとして「ミラサポ」を使ってのシステムの受発注情報の提供という話がありました。公共発注については、既にインターネット等での情報公開を経済産業省でも実施していますし、各地方自治体も含めて行われていると思います。地方自治体だけでもかなりの数になりますので、そういうものにアクセスしやすい形にすることが重要だというご提案だと思います。それらも含めて、皆さんのが新しいチャネルを開いていかれるためにどのようなことができるのか、皆さんからもお知恵を頂きながら、全体的な取り組みの中で考えていきたいと思います。

(中島) 首都圏ソフトウェア協同組合では1つの仕組みを作っています。組合に加入し

ている会社の売上高や資本金を合算すると、大企業並みの規模になるということで官公需の発注を受ける際に組合が共同受注する際に大企業並みに扱ってもらう「官公需適格組合制度」があります。首都圏ソフト組合では、この「官公需適格組合」の資格を取って、それぞれの企業ではCかDのランクで、能力はあるのだけれども大きなプロジェクトを取れないときに、組合が代表して共同受注してきました。この3年間で10ほどのプロジェクトを手がけています。

ただ、理事全員の了承が必要だと、いろいろなことがありますので、機動的にやろうとするとやはり1社でやりたい。そのためにはA、B、Cのランクを少し考えてもらえないか。また、PMP等の資格要件があるとそれだけで入りできないことがあるので、その点についてもう少し考えてもらえないかという要望だと思います。

資格要件についてはもう1つ、Pマークの要請が結構あるのですがいろいろ意見を伺っていると「JIS Q 15001」に準拠していれば他の認証マークがあってもよいということでしたので、JASPAも推進団体の1つになって日本個人情報管理協会(JAPICO)を立ち上げました。承認マークも「JAPICOマーク」を作っています。認証企業もざっと30社に増えてきています。また、個人のリテラシーの向上も重要だと考えて「個人情報管理士」という個人資格も作って、すでに700人ほどが資格を取得しています。このように、組合としても力及ばずながらも、こつこつとやっています。経済産業省のほうでも啓蒙普及のために、ぜひ後押ししてもらえばありがたいと考えております。

### 4. マイナンバー制に対する準備について

(中島) 2016年1月からマイナンバー制が施行されます。われわれの業界にはプラスの影響が随分あるのではないかと思っているのですが、経済産業省情報処理振興課から見て、どのようなインパクトがあると思われま



舟橋千鶴子

首都圏ソフトウェア協同組合 会員



吉弘 京子

JASPA理事  
ソフトウェア事業協同組合 副理事長

すか。

(江口) マイナンバー制に対しては、IT業界、特にソフトウェア業界からの期待が大きいことは、言うまでもないところです。第一に、政府もしくは地方自治体を含めて、新たなシステムの構築があると思いますし、民間企業においてもシステム変更の仕事が出てくると考えられます。また、法施行から3年後をめどに個人番号の利用範囲のあり方を検討することになっていますので、その結果次第ではさらに大きなシステム改修が必要になることもあります。

また、特にマイナンバーは厳格な管理が求められますので、単に使いやすいというだけではなく、セキュリティの観点から強いシステムを作っていく必要があります。ですから、皆さんにおかれても人材育成など、各社の持つ知識・能力の向上に努めていただき、こうした要求に応える体制を整備していくことが求められます。そういう意味では、直接仕事を受けるということも含めて、さまざまな対応をしていただくことが必要だと思いますし、組合などの場でもいろいろ勉強をしていただき、そこで出てきた課題については、われわれも一緒にになって解決していくなければなりません。

(中島) また、別の組合からの意見ですが、以前、経済対策として官公庁からいろいろな発注があったときに、それを落札した企業が海外に発注してしまって、せっかく税金を使って経済対策をやろうとしているのに、結局、国内に仕事が回らなかつた経験がある。今後、マイナンバー制に伴って、個人情報を取り扱う政府・自治体のシステム開発が出てくるが、海外に丸投げするのは問題ではないか。特に個人情報を保護するきちんとした法律もない国に出てしまうのは、セキュリティ上も相当リスクがあるのではないか、という意見です。政府や自治体からの発注には国内で開発することを条件に付けることはできないですか。

(江口) まず、開発の段階ですから、直接生



前田 博隆

ソフトウェア事業協同組合 会員

のデータが流れることはないということが前提になっています。国が発注するものが全て国内で賄われればいいと思う一方で、一定の要件を満たすものを出来る限り安く調達するということが会計上のルールとしてあるのも事実です。国の制度を運営するという観点からは、こうした前提を踏まえながらトータルで考えていく必要があります。もちろん、セキュリティ上問題があるのであれば、きちんと国内で閉じるような形を取るべきだと思います。

### 5. 個人情報保護制度の見直しについて

(中島) 個人情報保護法は、今までマイナンバーがうまく機能しないこともあります。これまで欠陥があるといわれていた部分を含めて見直しをしているということですが、あまり情報が伝わっていません。どんな方向に行っているのか、特にわれわれの産業と縁のありそうなところで何かコメントがあればお願いします。

(江口) 最近のビッグデータブームも含めて、パーソナルデータの扱いをどうするかという問題が非常に大きくなっています。そのような中で、パーソナルデータの扱い方という意味では、例えば、さまざまなサービスを利用するときのパーソナルデータ利用に関する同意を取得する際に、利用者にとって可能な限り分かりやすい表示にするための一定の基準作りや、事業者が提供するサービス自体の信頼性を第三者がチェックする仕組みの必要性など、さまざまな議論が進められています。経済産業省のワーキンググループでもそのような検討を行って結論を出していますし、内閣官房のパーソナルデータに関する検討会でも検討を進めています。

個人情報保護制度見直しの動きについて申し上げますと、どこまで匿名化すれば個人情報に当たなくなるかといった点や、匿名

化されたデータを第三者に提供した場合に、提供された者にも一定の法的な義務を課すことの可否など、さまざまな側面から議論が進められていますが、年内には制度見直し方針が示されると聞いています。いずれにしても、一定のルール決めをしていかないと進みづらい部分もあると思いますので、引き続き情報提供させていただければと思います。

(中島) 安全なパーソナルデータの取り扱い方を決めて、ビッグデータが経済的価値を持つて活用される方向で進んでいると考えてよろしいですね。

### 6. 「ITソフトウェア法」について

(中島) JASPAではITソフトウェア基準法の制定を提言しています。その内容について、まず説明していただきます。

(真杉) 第三者のチェックが必要だというお話を何度も出てきましたが、そのためのベースになるもの、何に基づいてどのようなチェックをするのかという基準は何もないのが現状です。また、中小企業も大企業と同じように直接仕事を取りにいきなさいという方針で改革されているわけですが、これまで中小企業は下請けに甘んじていたため、指示に従って作っているだけで、自社の開発基準などは持っていないませんでした。これから何がしかの基準を自分たちでつくらなければいけないことになるわけですが、どうしたらいいのか。建設業界では建築基準法や建築士法などの法律がきちんと整備されていますが、IT業界は何の規格もなくトラブルが絶えません。契約から実際に納品するところまで、全てのタイミングで問題が起きているのが現実です。

(江口) そこで、例えば最低限こういうドキュメントを作りなさい、お客さまに最低限こうすることはお知らせしなさい、幾らのソフトウェアを開発する際はこういう認定技術者を最低1人は入れなさいというような、建築業界にあるような仕組みづくりをしたい。その第一歩としてソフトウェア基準法をぜひ整備してもらえない



齋藤 光仁

首都圏ソフトウェア協同組合 会員

だろうか。業界全体でまとまるのは無理という前提で、何とか最短の方法でわれわれの思いが実現するような法制化ができないだろうかというのが、JASPAの願いです。この願いをかなえていただけるとありがたいのですが。(江口) ソフトウェアの品質をいかに保証し、システム運用上のトラブルをいかになくしていくかは、非常に重要なことだと思います。問題は、法律による規制まで必要なかどうかというところかと思います。業界の中でもまとまるのが難しいことを前提にというお話がありましたが、規制される側から見ると、まとれない方が抵抗勢力になる可能性もあるかもしれません。

(真杉) 今は大企業が取りにいくと何百万円かで取れる仕事が、中小企業だとその何分の一でしか取れない状態なのです。しかし、例えば一級ソフトウェア士のようなものが認定されれば、そういう人が大企業から行つても中小企業から行つても同じなので、競争できると思うのです。そういうわれわれが頼りにできるものを作っていただきたいということなのです。

(横尾) 實現すれば、単価の問題も含めて、今ある問題の9割以上が解決されるのです。もっと言えば、食品はトレーサビリティが幅広く担保されているので、何か事故が起ると短時間のうちに原因を特定して対応できるようになりました。ソフトウェアの業界はトレーサビリティがなく、事故が起ても原因の特定がなかなかできずに、混乱が長引くし、どこを改善すればよいかも不透明なままで。これでは社会から信頼されるシステムはできず、ソフト業界も社会的責任を果たせません。ですから、最低限トレーサビリティ、つまり、後追いができるようにして、明確にしなければいけないところは明確にしましょうということです。

今はコードサイニングという方法もあって、マイクロソフトなどはコードサイニングのないものは受け取りません。官公需からそういうものを始めてもらえば、サイバーテロな



岡積 正夫

JASPA顧問  
グリーンIT協同組合 理事



**秋田 忠之**  
首都圏ソフトウェア協同組合 理事

どがあった場合も後追いができる、セキュリティに反映することができます。後追いできるように記録をきちんと残すということだから、記録システムも大した容量は要らない、始められるところから始めれば、仕組みはしていくと考えているのです。発注についてはもう一つ、アメリカのPMPという資格だけを要件にするのではなくて、「PMPあるいは日本の○○資格」と、ぜひ、改定していただきたい。これはできると思います。そういう時代に合ったやり方をしていただきたいと思っています。

(江口) 法律もありますが、調達のため

ルールもいろいろありますので、そのようなものを変えることで改善されていく部分もあると思います。いずれにしても、問題点を具体的に議論して、対応策を見つけていきたいと思います。

PMPの話は、政府や地方自治体の入札要件に入っているものがあれば具体的に教えてください。国内資格でも同じだということであれば、そういうものも認めてもらうように個別に調整していくこともできると思います。よろしくお願いします。



**福原 智**  
首都圏ソフトウェア協同組合 理事

7. 今後の情報セキュリティ対策について  
(前田) クラウドセンターについては、取り扱うデータによっては「国内法で守れるところになければいけない」という総務省のガイドラインがあるのですが、ソフトに対しては何もありません。今後、マイナンバーなど大型プロジェクトが動くはずなので、本当にセキュリティを考えるのであれば、経済産業省でやるかどうかは別として、社会基盤に関わるソフトについてはなるべく国内で開発しなさいというようなガイドラインはできないものでしょうか。  
(江口) 情報システムの政府調達において

は内外無差別が原則になっています。したがって、開発を国内に限るのであれば、発注者が海外で作らせてはいけない何らかの理由を明らかにしていくことが必要になります。  
(前田) どこに言えばいいのでしょうか。もったいない気がするんですね。  
(江口) 皆さんの立場からすると、そうだと思いません。分かりやすい例で言うと、例えば防衛システムを他国に見せるのは問題なので、防衛省がシステムを誰に作らせるべきかを考えるということはあり得るのではないかと思います。  
(中島) 例えば、EUにはデータ保護指令があつて、それを法律にしようとしています。こ



**滝嶋 康弘**  
KT-NET運営委員会 会長

れはまさしくセキュリティ上の問題からです。ですから、これは経済産業省の問題ではなくて、恐らく内閣府のセキュリティ分野の議論だろうと思いますが、日本の個人情報を取り扱うシステムについてはセキュリティの観点から、個人情報保護の仕組みが整備されている国、というのを条件に付ければEUと同じ行動になると思います。総合的に検討する際に、そういう意見があったということを江口課長の頭の隅に置いておいていただければと思います。

#### 8. その他

(中島) 最後に、これだけはどうしても聞いておきたい、言っておきたいということがあれば。  
(林) 今は本人が希望したら65歳まで雇用しなければなりませんが、ずっと汎用機でCOBOLでやってきた技術者はスキルチェンジができません。こういうところに対する施策は何かあるのでしょうか。私の社では、このような技術者たちにアンドロイドを見てアプリを作れというのは不可能だと思いますので、オープン系のCOBOLの仕事ができるようにスキルチェンジを図り、営業展開することで対応しています。

(江口) 中小企業施策の中で、大きな配置転換に関わる人材教育については、先ほどご紹介した「IT活用促進資金」や「キャリア形成促進助成金」がご利用いただけるのではないかと思います。

(横尾) 全く知らない人が急にやろうと思っても無理ですが、この業界においてソフトウェアがどのようにできているかという体系が分かっている人たちは、管理部門に上がっているのです。

(安達) 中小企業の底上げという言葉をよく聞きますが、底上げとはどういうことなのか。自助努力と他助支援があって、先ほど来、江口課長から国からの支援の話を聞きていますが、私は自助努力あっての他助支援だと考えています。各社それぞれに頑張りながら、協同組合として組織化して互いに連携

をとっていく、そしてそれを支援していただくというのが基本だと思うのです。われわれは自助努力を忘れてはいないかというところが気になりました。

(伊藤) 確かに自責と他責は分けないといけないと思います。それでも現場は大変なのでいろいろな話が出てきているのだと思うのですが、25年度、私が経営している「網屋」はJASPAの推薦で情報化促進貢献の経済産業大臣賞を頂きました。こういう賞を取ると優秀な人が来てくれますし、小さな企業でも、面白いことをやったり特徴を持ったりしていくことで広がりが出てくる。その意味で、今後も毎年、JASPAの推薦で1社選んでいただければというのが、私のお願いです。

(小幡) 消費税については、経済産業省だけではなく省庁をまたがった課題ですが、下請け構造による人件費単価の引き下げ圧力やオフショア、社内製造という厳しい環境の中で、われわれが本当に価格転嫁できるのかどうか、非常に不安に思っています。協同組合や連合会、あるいは経産省のバックアップを頂きながら、ユーザーの意識をもっと高めていかなければならぬと考えています。

(江口) 消費税については、政府全体で転嫁対策に取り組むことと決めています。どこかにしわ寄せがいっているとか、特に下請けとの関係でトラブルになっている例があれば、きちんと是正していく方針にしていきますので、具体的なものが出てくれば、お教えいただければと思います。



**臼田 多郎**  
経済産業省  
商務情報政策局情報処理振興課 係長

それから、高齢者の人材の話ですが、職種の転換などで対応できる部分はきちんとやつていただくことを基本としつつも、さらに工夫できるところは考えてみたいと思います。

また、情報化促進貢献の経済産業大臣賞を取ったおかげで求人がうまくいったというのは、表彰の成果が出た良い一例だと思います。今回の網屋さんは、これまでの取り組みが評価されたものであり、次に大臣賞を目指す人がJASPAの中からどんどん出てきていただいて、JASPAからもそのような方々をご推薦いただければ、しかるべき結果がつくるのではないかと思います。

(中島) 江口課長、貴重なアドバイスをありがとうございます。本日は多岐にわたるお話し、時には、たいへんに失礼な、無理な注文まで致しましたが、今後とも、緊密な情報交換ができるようお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。



## お客様のための ICTサービスカンパニー

### TSH 東京システムハウス株式会社

#### KT-NET 会員募集中

KDDI研究所の技術を100社のベンチャーとビジネス化!!

- ◆機会提供!! 月例の事業交流会では、成長分野のプレーヤーや起業家をゲストに迎えITの新規市場を多様な頭脳で探ります。
- ◆技術提供!! 定期開催の先進技術勉強会、技術と市場のマッチング!!
- ◆商材提供!! セキュリティなど有望市場対象の製品サービス情報届きます。 <http://www.kt-net.jp/> ←先ずこちらを。

■お問合せ 中井・原口 TEL 03-3493-5761 kt-net@tsh-world.co.jp

### TREPAS

「つかえる」システムを実感してください!

食品製造業の品質情報管理業務のオールインワンパッケージ『TREPAS』では、「つかえる」・「つながる」・「つきあえる」のコンセプトの元、品質管理部門における客先書式の規格書作成、原材料表示作成から開発部門における試作品情報管理、栄養計算などの業務効率化を図ることができます。

■TREPASホームページ <http://www.tsh-world.co.jp/trepas/>

■お問い合わせ TEL:03-5436-3341 E-MAIL: [trepas@tsh-world.co.jp](mailto:trepas@tsh-world.co.jp)

#### レガシー資産をクラウドで

レガシー資産移行ツール「MMS Tools」とクラウド上で実行基盤「AJBASE」をご利用いただくことで、レガシープラットフォームからの脱却とクラウド環境への資産移行を低価格で実現できます。

- MMS+クラウド Webサイト: <http://www.tsh-world.co.jp/mms/mmscloud.html>
- お問い合わせ TEL:03-3493-4604 E-mail: [mms@tsh-world.co.jp](mailto:mms@tsh-world.co.jp)



#### 【会社概要】

設立 / 1976年11月  
資本金 / 1億7990万円  
従業員数 / 156名 代表者 / 代表取締役 林知之  
売上高 / 25.2億円(2012年10月実績)  
<http://www.tsh-world.co.jp/>

#### 【交 通】

本社 / JR山手線、都営浅草線、東急池上線五反田駅徒歩10分  
〒141-0031  
東京都品川区西五反田7-1-10 ユーズワンビル  
電話:03-3493-4601 FAX:03-3493-7916

## ■ 経済産業大臣表彰「情報化促進部門」において株式会社網屋が企業表彰されました。

平成25年10月7日(月)に、平成25年度情報化月間記念式典がとりおこなわれ、JASPAより、株式会社網屋(代表取締役・伊藤整一氏)が経済産業大臣表彰「情報化促進部門」において情報化促進貢献企業として表彰されました。

「情報化月間記念式典」は、各界関係者列席のもと、「情報化促進貢献個人、同企業等の表彰」(経済産業大臣賞、総務大臣賞、文部科学大臣賞、国土交通大臣賞)並びに経済産業大臣及び商務情報政策局による「U-20プログラミング・コンテスト入選作品の表彰」が行われるもので、株式会社網屋の伊藤整一社長による謝辞をご紹介いたします。

このたび、10月7日に開催されました「平成25年度情報化月間記念式典」におきまして、情報化促進貢献企業として、株式会社網屋が「経済産業大臣表彰」という最高の栄誉を授受することができました。

これはひとえに、JASPA様のご推薦と多大なるご支援を頂きましたこと、また幸運にも弊社の事業が、昨今話題となっています「セキュリティソリューションの分野」であったことではないかと鑑みております。まことに、ありがとうございました。

従業員一同に代わりまして、皆様に厚く御礼を申し上げます。

受賞者の業績のご紹介としましては、「セキュアでユーザフレンドリーなサーバーアクセスログ監視ツール「ALog ConVenter」や、VPNサービス「Verona」の提供を通じて、我が国企業のセキュリティ管理の向上に貢献した。」とのご紹介頂きました。

今後も積極的に、新技術・新サービスの開発に努力を惜しまず精進してまいる所存でございます。

何卒、皆様のご指導ご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。

ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合会員	設立年月日	1996年12月
株式会社 網屋	住 所	東京都中央区新川1-10-14 ニューリバービルディング 5階
U R L		<a href="http://www.amiya.co.jp/">http://www.amiya.co.jp/</a>
主たる事業		監査ソリューション事業、IT基盤ソリューション事業



## TOPICS

## ■ HISCO おかげさまで30周年

ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合は、昭和59年に創立し、おかげさまで30年目を迎えることができました。

そこで、JASPA運営委員会の幹事団体を関西支部が担当する機会を利用して、関西支部で定期開催しております「IT経営改革フォーラム」を今回は【30周年記念行事】の一環として開催し、JASPA懇親会にHISCO30周年祝賀会を相乗りさせていただき、和やかな会を催しました。

### 【HISCO30周年記念行事 第10回IT経営改革フォーラム】

日 時:2013年11月6日(水)13:30~19:00

於:大阪商工会議所/ニューコクサイ

テーマ:次世代ビッグデータの活用 ~つかめ!明日の戦略~

内 容:特別講演 「ICTの新地平 ~ビッグデータ2.0とは何か?」

村上憲郎氏(元グーグル米本国社副社長兼元グーグル日本法人代表取締役社長)

事例発表1 「HadoopとCassandraを使ったコープさっぽろの事例に見るビッグデータの活用」

大松重尚氏(デュアルカナム株式会社 常務取締役)

事例発表2 「データを活用した課題解決と組織設計」

広瀬穰治氏(株式会社伊藤久右衛門 事業統轄本部 本部長)

懇親会及び名刺交換会

報 告:120名あまりの方のご参加をいただき、有意義な時間を過ごすことができました。また、有効な情報を提供できお客様にも満足いただきました。

### 【HISCO30周年祝賀会】

日 時:2013年11月7日(木)18:00~20:30 於:梅田スカイビル39階 燐宮

内 容:祝辞

ごあいさつ

HISCO30年の歩みと未来のご紹介(含:小冊子配布)

報 告:梅田スカイビルは空中庭園で有名な建物で、今回の会場は39階でしたので絶景でした。JASPA会員の皆様、HISCOとつながりのある関西の団体の代表者様、そしてHISCOメンバーが一同に会し、和やかな時間を過ごしました。皆様からの温かいお祝いのお言葉も頂戴し、尚一層の活動を決意する次第です。



## TOPICS

## ■ JASPA22世紀フォーラム主催 バンコク視察レポート~目覚しいアジアのソフト産業に触れたバンコク視察~

### バンコク視察の目的

- (1)JASPA会員企業の経営者および若手実務者、経営幹部、次期後継者が参加し、交流することで次のJASPAの土壤を育む。
- (2)目覚しいアジアのソフト産業に触ることで、現在の日本の中小ソフトウェア開発企業に危機感を持たせる。

### 訪問企業

- (1)三井住友銀行 バンコク支店 (2)ジェトロバンコク事務所 (3)E & Y

### 主な視察内容

#### I. タイ投資のメリット

- ・既に生産基地として各種産業が集積している。・インフラが整っている。・消費市場が拡大している。
- ・親日的環境である。・政治・制度的枠組みが安定している。・地勢的に優位な場所に位置する。

#### II. タイ投資の気になる点

- ・労働者の最低賃金が上昇している。・自然災害のリスクがある。

#### III. タイ進出に際して押さえておくべき留意点

- ・なぜ海外進出なのか(日本ではなぜダメなのか)、なぜタイなのか(他の国ではどうか)
- ・タイで何をするのか(明確な事業目的はあるか)・事業性はあるのか、事業規模はどの程度か

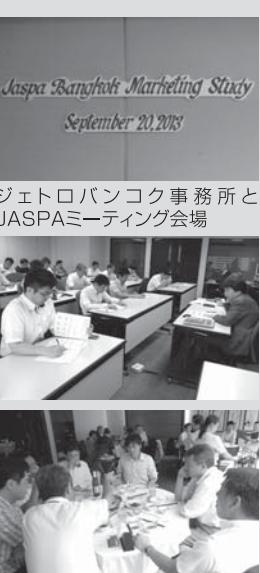
#### IV. まとめ

タイへの投資は、以下の理由により、他のアジア諸外国に進出する場合と比較して容易であると感じた。

- ・タイは、過去に一度も侵略を受けていない希少な国であり、政治的にも比較的安定している。
- ・諸外国の投資を柔軟に受けける体制があり、既に数多くの日本企業が進出している。

・タイには、親日的環境があり、中国や韓国のような歴史認識的な障害が少ない。

今回の22世紀フォーラム主催のバンコク視察、大きな事故もなく、無事終了した。JASPA会員企業間の交流を含め、当初の目的は、概ね達成できたと考えられる。本企画は継続して行うことで、次のJASPAの土壤を強固にすることができるのではないかと感じた。



## TOPICS

## ■ 起業家コミュニティと連携、成長分野 × 起業家 × IT企業でビジネス創造を急加速!!

KT-NETはKDDI研究所協力のもと最先端の技術と市場を知るフットワークのよいIT企業の融合でビジネス創造を実現する会員組織です。月例開催の「事業交流会」は会員同士の交流の場ですが、ビジネス創造を加速すべく、これまで成長分野(医療・介護・健康・農水産業・インフラなど)のプレイヤーをゲストスピーカーに迎えて貴重な「現場のお話」を伺ってきました。

2013年夏からはビジネスの設計者としての役割が期待される若手起業家との連携を開始しました。交流会ではビジネスプランをもった各界の若手起業家が自身のプランをアピールすると同時に集まった会員(IT企業)へITによる貢献・参加を呼び掛けて頂きます。若手起業家×IT企業の刺激的な時間を提供しております。

2014年も定期開催中、KT-NETのホームページより日程のご確認、お申込み頂けます。

JASPA会員の皆さんへの参加をお待ちしております。



11/21(木)事業交流会のゲストは、不動産ベンチャー(株)妄想作戦会議室から代表取締役社長の源氏(写真右)とシェアビレッジ企画を担当されている柴崎氏(写真左)をお迎えし、不動産業界の現状と商機、IT利活用の可能性を語って頂きました。彼らの推進するシェア〇〇(カフェやビレッジ)の実現にITの貢献は大いに期待されています。



ゲストスピーチの後は、アルコールも入っての名刺交換会、懇親会、若手起業家のビジネスプランに触発されて経験豊富なIT企業側の経営者も興奮気味にアドバイスしたり、自社の強みをアピールしたり。

この五反田の小さなパーティでの意気投合から、具体的なイノベーションを起こすパートナーシップが生まれるのはそう遠くないでしょう!!

## KT-NET

設立年月日 2001年7月

組合事務所 東京都品川区西五反田7-1-10

U R L <http://www.kt-net.jp/>

主たる事業 各種セミナーの企画開催、KDDI研究所の技術紹介、ビジネス創造 他



## 巻頭特集②

# IT 戦略特命委員長　自由民主党衆議院議員 平井たくや議員に日本の国策としての IT 戦略を聞く

対談参加者　自由民主党・平井たくや衆議院議員、中島JASPA会長、横尾JASPA事務局長  
開催日時　平成25年10月1日(火) 10:00～11:00  
開催場所　全国ソフトウェア協同組合連合会 2階大会議室

### 平井たくや議員プロフィール

選挙区：香川県第1区 選出エリア：四国ブロック 当選回数：5回 生年月日：昭和33年1月25日  
衆議院内閣常任委員長、IT戦略特命委員長、党ネットメディア局長、党SC総務大臣、党政務調査会副会長、u-Japan特命委員会事務局長、国土交通副大臣、党経済産業部会長、インターネット利用促進議員連盟会長、サービス産業振興議員連盟会長

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では、定期的にソフトウェア産業に影響を及ぼす国会議員と会談を行っている。政府与党が民主党から自由民主党に変わり、ソフトウェア産業に関わる国策としてのIT戦略にも変化が見られる。今回は、マイナンバー制、行政情報のオープンデータ化推進、ネット選挙、サイバーセキュリティ問題等、ソフトウェア産業がこれらの問題にどう関わっていくのが良いのか。また、当連合会が提唱する「ITソフトウェア法」についてのご意見を伺った。

### 1. マイナンバー制の効果と情報産業への影響および個人情報の取り扱い

(中島) 本日は、政府・自民党がIT業界に対してどのような施策を講じ、長期的にどのようなことを考えておられるかをお伺いしていきます。

最初に、マイナンバー制がいよいよ実施されることになりましたが、情報産業への影響や課題について伺います。

(平井) 政権交代後、民主党政権下では政策の優先順位が極めて低かったITやICTが、久々に表舞台に上がってきました。その中で党・政府が示したIT新戦略の一つが、マイナンバー制度の導入です。

わが国における共通番号の歴史は、必ずしも幸せなものではありませんでした。住基ネットが頓挫し、その一方で消えた年金の問題等もあります。日本人は自分に番号が振られるということを拒否した時代があり、年金の番号が振られたのは制度開始後、相当たってからです。しかも、個人ではなく手帳に番号を振ったため、いくらひもづけしようとしても、いまだに消えた年金は消えました。番号を個人に振っていれば、年金は消え

ることはなかったのです。

このことを教訓として、「総背番号」と共通番号制度に反対していた国民世論が明らかに変わってきています。加えて、民主党が政権与党のときに法案を提出したことが、マイナンバー法案が通過した最大の要因なのです。実は、民主党は住民基本台帳法の廃止法案を4回提出して、番号を付けることに反対してきた政党です。それが政権与党になった途端に、税と社会保障の一体改革の中心として、マイナンバー法案を推進する立場になったのです。内閣委員会でも長時間にわたる議論があって、いろいろな問題点も出てきたのですが、第三者委員会の設置と政府CIOの責任を明記したことが非常に大きかったのではないかと思います。

私は先月、マイナンバー関連の視察で欧州に行ってきました。デンマーク、スウェーデン、エストニアなどは、個人に振られた番号を成長戦略に活用するだけでなく、スウェーデンは国税庁が番号を振っていますし、デンマークは病院で生を受けると個人の名前が付くより先に番号が振られて、国民は遺伝子データも含む全データをデータ保護庁、バイオバンクで管理するのを当然のことだと思っているのです。国家が国民を管理するという発想

ではなく、個人が権利行使したり行政サービスを享受したりするため、番号を積極的に使うという発想が主流なのだろうと思います。そこには、政府に対する国民の信頼があります。

ところが日本では、商業施設のポイントカード等、民間にはいくらでも情報を出すのに、政府が何かしようとすると、途端に個人情報が漏洩するのではないかという話になります。政府に対する信頼がないのかなとも思いますし、これまでネガティブキャンペーンをする勢力が非常に強かったのだと思います。そのところがはっきり変わってきたので、その勢いに乗ってマイナンバーを積極的に進めていくために、年明け早々にマイナンバー法案に係る個人情報保護のための第三者委員会(特定個人情報保護委員会)を立ち上げたいと思っています。

それと同時に、今まで情報の悪用・漏えいを防ぐという観点からの話が主でしたが、情報をいかに活用するかという検討も始まっており、パーソナルデータに関する検討会が年内にガイドラインを出すことになっています。

パーソナルデータの利用に関して議論しなくてはいけないのは、どの分野で利用するのか、連結可能匿名化にするのかということです。連結不可能匿名化では個人はほとんどメリットがないので、海外ではオプトイン・オプトアウトを付けた上での連結可能匿名化が主流です。

今は税と社会保障の一体改革と言しながら、法律では医療分野でマイナンバーが使えることにはなっていません。国は3年後に見直すとしていますが、自治体で条例を改正すればすぐにも利用できる分野もあるので、先進的な自治体で、地域の皆さんのが糖尿

病予防や医療費削減などに、民間と組んでマイナンバーを使っていこうという動きが必ず出てくるでしょう。国はそういう自治体に対して、実証実験も含めてお金を出していく準備があります。

マイナンバーで一番問題になるのは、地方自治体のシステム改修の費用をどう準備するかです。どこをどのように、どんなスケジュールで改修していくのか。国のはうは進んでいますが、地方自治体のはうはまだ理解が不十分です。そこにはベンダーロックインの問題や、自治体クラウドと言いながらベンダークラウドになっているという問題があります。その部分を、政府CIOあたりが強力なリーダーシップを持って進めいかなくてはならないと思っています。

(中島) 条例を変えれば前に進めるということですから、各地で自治体に働きかけて実験と一緒にやっていくということを、われわれもぜひ心がけていかなければいけませんね。

行政における個人情報保護、情報漏えいの厳格な管理は当然ですが、民間にはPマークという重要なアイテムがあります。最近はソフトウェア開発でもPマークが発注条件になることがあります。取得には数百万円の経費がかかります。そこで、われわれJASPAでは、同じ思いの仲間と一緒に日本個人情報管理協会を設立し、JAPICOマークという中小企業向けの個人情報管理マークを作りました。中小企業や零細企業にとっては、従来のPマークと同等の厳格な水準でありながら、Pマークよりも経費は安く、使いやすいと思います。さらに、個人情報管理士という制度を作って、個人のリテラシーを高めるための活動もしています。

## JASPA-NET

### コストも場所も環境もすべての悩みを解消するVPNサービス

What is  
“JASPA-NET”

- 素早く簡単にビジネスネットワークを運用できるサービスです！
- 固定IPの費用がかかりません！
- 運用メンテナンスも丸ごとお任せなので、運用も楽々

! JASPA  
会員向けのサービスです！

JASPAの会員は  
JASPA-NETでインフラ構築！  
共通基盤

! 拠点開設のらくらく運用に！

会社の拠点展開に使えます。  
情シスの人員は限られているので  
JASPA-NETにお任せ運用。  
みんなお任せ！

! 回線変更にも安心!!  
キャリア依存度“ゼロ”

現在契約している回線契約はそのまま利用  
もし変更してもサービスは  
そのまま利用できます。  
便利だね！

JASPA-NET  
お問い合わせ先は

JASPA-NETに関するお問い合わせは、以下  
JASPA事務局宛にお願いします。  
〒108-0074  
東京都港区高輪2丁目15番8号  
グレイスビル泉岳寺前  
TEL 03-3473-9822  
FAX 03-5798-4180  
ホームページ <http://www.jaspanet.or.jp>  
メール [jaspajimu@jaspanet.or.jp](mailto:jaspajimu@jaspanet.or.jp)

JASPA-NETなら  
導入はとっても簡単!!

事前の打ち合わせや現地での設定作業は必要ありません。ユーザー様にはネットワーク機器の設  
計や設定のお手間をかけません。  
1 申込んで  
2 接続したら  
3 スグ使える！  
拠点  
本拠点  
海外拠点

JASPA-NETなら  
キャリア変更も影響なし!!

インターネット契約とサービスが別ですので。  
キャリアが変わった際、VPNサービスの構築で  
再度コストがかかる心配は一切ありません  
NTT  
フレッツ  
KDDI  
海外拠点  
他の拠点は  
そのまま継続  
不要になったら  
返却するだけ  
契約変更  
国内

JASPA 22CF JASPA-NET推進チーム

強固なセキュリティを  
実現する2つの技術

- ステルス機能  
認証確認がされたアクセス  
以外はどの存在すら見えません。
- 仮想IP  
固定IPではないので、IPが  
他人に漏えいしても不正ア  
クセスの心配はありません。

便利だね！



## 2. 行政情報のオープンデータ化推進についての有効な施策

(中島) 行政情報のオープンデータ化(電子的二次利用可能な形式で公開する)も、経済成長戦略の要になるのではないかと思います。この点については、どのような考え方をされていますか。

(平井) IT戦略の中でも、公共データの民間開放、ビッグデータの利活用促進を大きくうたっていますよね。(取り扱いに注意の必要な)パーソナルデータに関する検討会が年内にロードマップを作るということですが、まずは、各省庁がこれまでにオープンにしている情報がばらばらで検索できないので、データカタログというポータルサイトを立ち上げて検索できるようにします。同時に、省庁別に持っているビッグデータをオープンにしていくことを考えなければなりません。それをIT戦略の中心に据えようということです。

スウェーデンとデンマークの国境の辺りに、メディコンバレーと呼ばれるデンマーク人とスウェーデン人の健康データを民間企業が使える産業クラスターが形成されています。特区ではないのですが世界中から多くの企業が集まっていて、デンマークのGDPの1~2割はそこから生み出されている状況です。

そのような動きを日本でもつくり出していくためには、どのようなビッグデータを整備していけばいいのか。例えば、医療分野は非常にニーズが高いです。ライフサイエンス、医療、健康分野の集積を政府として進めいかなくてはいけないし、これはIT産業にとっても非常にインパクトが大きいと思います。

(中島) オープンデータは、電子的に二次利用可能な形で開示することが重要です。ホームページにPDFで載っているようなものは、二次利用ができません。それを二次利用できる形に変えていくための作業がこれから非常に大掛かりに出てくるだろうと思いますし、そこは情報産業が責任を持って進めていかなければいけないところだと考えています。

その上で、次の勝負はそのデータをどのように経済価値に結び付けていくかになります。この点でも、ぜひ先生に頑張っていただきたいと思います。

## 3. ネット選挙の評価と課題、改善点

(中島) ネット選挙は、先生が中心になって進めてこられたのですが、どんな具合だったのですか。

(平井) 鳩山政権のときに法改正の動きがあったのですが、首相交代で頓挫した後、長らくネット選挙の声はありませんでした。これには日本独特の事情があります。公職選挙法は昭和25年に

できた法律で、時代に合わなくなっているところがたくさんあるのですが、改正の動きが出るといつも定数削減の話がその上に乗ってきて、結局、話し合いがつかずにならないという悪循環があったのです。しかし、これだけ世の中でインターネットが使われるようになっている中で、政治の分野だけ取り残されていいのかということ、世論の後押しもあって、インターネット選挙運動が解禁されました。

選挙が終わって、マスコミには「ネット選挙は低調」と書かれました。しかし、誹謗中傷やなりすまし、虚偽事項の表示等はありました。心配されたネガティブキャンペーンなどは本当に少なくて、インターネット選挙が解禁になったことによる違反の検挙はありませんでした。その分、盛り上がらなかったと言われれば確かにそうですが、私は、これはインターネットを利用する方々のモラルが高かったと考えるべきだと思います。日本には規制などせざると落選運動をよしとしない文化がある。そこが非常に素晴らしいと総括しています。

次はメールを解禁する・しないという話があるのですが、その前に、まずはこのネット選挙解禁がどうだったのか、ヒアリングを行って識者や一般の国民の方々の意見を聞いた上で、いろいろな法律の改正をしていきます。例えば、現行、公職選挙法では選挙後にお礼が言えるのはネットだけとなっていますが、たまたま顔を合わせてもお礼が言えないのはおかしいですね。その他にも、環境は変わっているのに法律が昔のままであるためにおかしいところがたくさん出てきていますので、そういうところを少しづつ触っていこうと思っています。

(中島) 危惧していたネガティブキャンペーンなどが暴れることはなかった。日本人はそういう良識を持っている。この特性をにらみながら、さらにメール解禁の作業を進めるという理解でよろしいですか。

(平井) はい。追加して言いますと、改正の中身は、選挙期間中もネットを使った情報発信ができる、支援者もソーシャルメディアを使って応援できるというだけだったのですが、「インターネット選挙解禁」という言葉で、インターネットで投票ができるのではないかと勘違いしていた方がたくさんいらっしゃるのです。実は私はインターネット投票には非常に懐疑的だったのですが、内閣委員会で視察に行ったエストニアは、世界で唯一、インターネットで投票できる国で、そこのシステムをつぶさに見てきた結果、今は日本でも可能だという思いを持っています。

エストニアでは、投票する際、マイナンバーに加えて4桁の暗証番号と5桁の電子署名で本人を確認します。選挙期間中はネットで何回でも投票でき、常に直近に投票したもののが有効になります。ですから、誰かに無理やり頼まれて一票入れても、後で変えることができるのです。また、インターネットで投票しても投票所で紙の投票をしたら、インターネットの投票は無効になります。インターネットの投票も、最終的には匿名封筒に入れて集計するので、紙の投票と同様、匿名性は担保されます。システム的に非常に安く、うまくできていました。投票率が常に6~7割とすると、その25%がネットによる投票です。

日本において一番やるべきだと思うのは、海外在住の方々の投票です。現在は海外勤務をしている人が投票しようとすると大変な手間がかかるので、そこからネット投票への風穴を開けていけばいいのではないかと個人的には思っています。その部分

だけであれば、システム開発も非常に簡単だと思います。

それから、これは私からJASPAさんへの提案なのですが、ぜひエストニアの企業と何らかのアライアンスを組むべきだと思います。彼らは閣議決定で、インターネットによって国民を幸せにし、国が繁栄することをうたっています。インターネットにアクセスする権利のようなものを非常に重視していて、街中ではどこも無線LANがつながります。セキュリティにちゃんと配慮しながらITを徹底的に利活用するという考え方で、コスト意識も非常に高いです。

全ての行政サービスもネットで享受できるのですが、無理やり変えているわけではなくて、紙もゼロになるまで残しているのです。このあたりの政策には見習うべき点が非常に多いし、彼らは日本との協力を進めたいと言っています。残念ながらスウェーデンやデンマークには既に多くのチャイナ資本が入っていますが、バルト三国はまだ中国の手が入っておらず、エストニアはどうも中国とは相性が合わなさそうなので、日本はぜひエストニアと関係を密にしていかなければいけませんね。

そこで提案なのですが、皆さん方の取り組みとして、中小企業用の最低限のセキュリティ対策を考えられてはどうかと思います。経営者は事が起きないと価値を見いださないところがありますが、セキュリティに関しては、大企業だけでなく中小企業も考えるべきだと思うのです。

(中島) JAPICOマークも大いに推進していかなければいけませんね。

4割が行政に対するアタックだということですが、逆に言えば、残りの6割は民間に対するアタックです。某グローバル企業に聞くと、インシデントが1日に1200万件あり、ほとんどを機械的に排除するのですが、それでもできないものが1日平均7件ほど残るそうです。防御システムをきちんと作っているところでもそんなに攻撃があるのですから、作っていないところは多分システムに侵入されているでしょう。しかし、その痕跡が見つかると、さまざまな問題が起きて、最悪、社長が辞任しなくてはならないかもしれません。だからほとんどの大手企業は怖くて調べられないままに、どんどん穴が深くなっているという状況だと思います。

一度、何が起つても免責にするから、2年間徹底的に調べて直せというぐらいのことをしないと、もっと致命的な大きな穴ができてしまうのではないかという気がします。行政も民間もそういう非常に危機的な状況になっているわけで、ぜひ総力を結集してこの問題に当たっていきたいと思います。

## 5. JASPA提唱の「ITソフトウェア基準法」について

(中島) 最後に、「ITソフトウェア基準法」について簡単に説明していただいた上で、ご意見を伺いたいと思います。

(横尾) 建設業界には基準法がありますが、この業界はそういうものが一切ない世界です。大手のベンダーは、自分自身の基準を持って、きちんとしたソフトウェアの提供ができていますが、中小のベンダーは何の基準も持ち合わせていません。そういうところがどのようなアプローチで、どのような良いシステムを作れるのかを考えると、非常に心もとない。どんなものができるか非常に不安だという状況が、もう何十年も続いている。

そういう状況を憂えて、何とかしなければということで、「ソフトウェア基準法」のようなものを作ってはどうかと考えているので





問題意識を持ってやっているということです。

特に先ほどトレーサビリティの話がありましたが、今は多くの製品で、工場の作業員がみんなIDカードを持っていて作業の始めに入力し、この製品のこのパートは誰が担当したかということまで全部記録されています。ところが、ソフトウェアの場合はこれがどうも曖昧で、中国で作ったものなのか、ベトナムで作ったものかすら分からぬ。国内の経済対策のために公共事業を発注しても、いつの間にか他の国に作業を出して、せっかくの税金が海外に流出している、という状況にあります。某国にオフショアで出したものがセキュリティ上、重要な部分だったら、日本の行政官庁のシステムは非常に攻撃しやすいものになる。攻撃する側に必要な情報が全部海外にあるというリスクを抱える可能性もあるという状態です。

オフショアをやっている大手は、プロセスが分かってしまう、公共事業を受注しておきながら海外に委託したことが分かってしまう恐れがあるということで、基準法の制定に反対しています。ですから、業界でまとまるのは難しいかもしれません、せめてトレーサビリティのところまでは明確化する必要があるのではないかと思っています。

(平井) 大きい話なので即答できるような内容ではないですが、政治的な立場で言うと、CSAJ、JASPA、JISAがまとめて提案していただくのが一番ありがたい。今の話を聞いてみると、合意形成にはまだまだ時間がかかると思うのですが、私の願いは、ソフトウェア技術者の給与を上げたい。4K、5K、6K、7K職場といわれている現状をもっと付加価値の高いものにしていきたい。正当な技術を正当に評価した上で価格転嫁できるようにしたいということ、そのためにどうしたらいいかということを、まず考えたいと思っています。

それから、今、世の中が大きく変わってきています。クラウドになって「所有」から「利用」になると、例えば、ある得意さんがサービスレベルのアグリーメントをきっちり結んでしまうと、その先のコンピューターの使用方法まで関心事にならないケースもあるでしょう。そういう意味で、今後、ソフトウェアの在り方がいろいろなバリエーションで考えられます。データセンターの利活用も、海外でのバックアップさえ考えられています。

一方で、国の発注でもいまだに要件定義に曖昧な部分を残していて、一般的建築物で言うと訳の分からない追加工事が多い。受け取るほうは、それをリスクとして常に持っているのだと思います。そうならないようにするために、基準法のようなものがいいのか、もっと他にアイデアがあるのかというところを、ぜひ検討いただきたいと思います。

ただ、中国への下請け、孫請けは避けなければなりません。国の発注案件に関しては徹底的に追求しても、それ以外のものに関してはそれほどでもないので、このあたりは徹底して国内オフショアができるようにしていきたいと思います。

最後に一つ。政府は、今秋の成長戦略第2弾の目玉として、規制強化で企業の設備投資を引き出す施策を検討していますが、一方で、設備投資の減税策も拡充します。減税対象にはソフトウェアも加え、非製造業の投資を促す制度にする見込みです。で、一言申し添えておきます。

(中島) たくさんの中の内容のあるご説明、ご意見を頂きまして、ありがとうございました。

す。分かりやすい重要事項説明書を作つて、このシステムはこのように作つて、このように運用して、こうなるのですよということをはっきりユーザーに説明すれば、ユーザーも安心できます。出来上がってみるまでは分からぬ、出来上がってみたら何だか違うシステムだったということをなくするために、最低限の基準を作りたいということです。

中身としては、一つ目は、いわゆる開発のプロセスで、最低限こういうプロセスで開発してくださいという基準を決める。二つ目が、ドキュメント、設計書、重要事項説明書など、必要なものは必ず作る。三つ目に、そのドキュメントは誰がいつ作ったのか、変更したら、いつ誰が変更したのかを明記する。四つ目は、そのドキュメントを保管して、必要なときに引っ張り出して見られるようにしておく。ベンダーが変わっても、前のベンダーが何をどうしていたかが分かるようにしておく。この四つを盛り込んだ基準法を作りたいと考えています。

実は、この業界は、業者同士のモデル契約書もないのです。その辺を少し曖昧にしているところがある。それから、今はトレーサビリティの問題がいろいろなところでいわれていて、スーパーで買った商品は生産者まで全部追えるようになっています。ところが現状、ソフトウェアは、全ての産業、生活全般に関係しているにもかかわらず、何か不都合があったときに、工程をさかのぼれず、「誰が、いつ、どうやって作ったの? おかしいじゃないか」と原因を究明することもできないのです。

これからは、最低限さかのぼれるようにしていかないと、例えばサイバーテロでやられたときに、そこをどう修復するのが一番いいのか、あるいは、どこをどうガードすればいいのかも分かりません。そういうものの一步一步の積み重ねが、大きな問題を解決していくのではないかということで、最低限決められることは決めていく。また、実際にそれにのつとてやつたらどうなるかという実験は、国も地方自治体もシステムを持っていて、それは全部われわれの税金で作ったものですから、そういうものからでも始めていったらどうかと考えています。

今は、普通の家庭のハードディスクでも「ギガ」から「テラ」の時代に入っていますし、システムそのものはデータを入れなければ大きい容量を食うわけでもありません。また、金銭的にもそれほどかかるわけでもない。国から見れば大した予算をかけずにいろいろなものが始められる状況に来ているということで、こういうものを提案しているわけです。

(中島) 限られた時間の中ではとても「ITソフトウェア基準法」の案について、ご説明しきれないところがありますが、このような

## ■組合員名

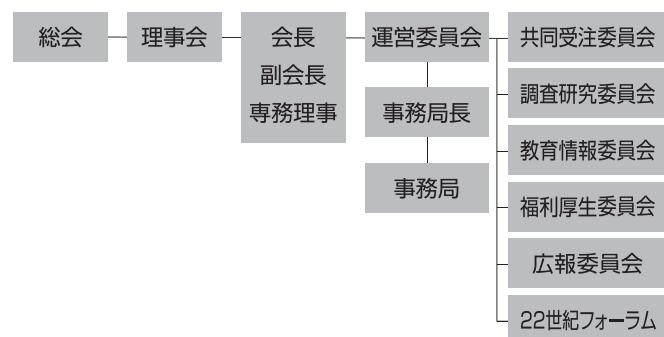
北海道ソフトウェア事業協同組合	代表理事	朝倉 幹雄
宮城県ソフトウェア事業協同組合	代表理事	木村 裕
埼玉ソフトウェア事業協同組合	代表理事	町田 辰夫
首都圏ソフトウェア協同組合	代表理事	中島 洋
グリーンIT協同組合	代表理事	守田 徹
ソフトウェア事業協同組合	代表理事	磯崎 澄
電算ソフトウェア協同組合	代表理事	佐々木賢生
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合	代表理事	平川 学
静岡県ソフトウェア事業協同組合	代表理事	桜井 俊秀
関西コンピュータ技術協同組合	代表理事	杉山 貴規
広島県西部情報サービス協同組合	代表理事	岩田 洋三
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合	代表理事	小幡 忠信
沖縄県ソフトウェア事業協同組合	代表理事	小渡 玲

### (賛助会員)

K T - N E T	委 員 長	林 知之
社団法人全国地域情報産業団体連合会	会 長	長谷川 亘

### ●協同組合連合会概要

名 称 全国ソフトウェア協同組合連合会  
(JASPA : Japan Software Party Association)  
所 在 地 東京都港区高輪2-15-8グレイスビル泉岳寺前  
設 立 平成8年2月  
出 資 金 3,500千円(1口50,000円)  
加入団体 全国中小企業団体中央会  
社団法人情報サービス産業協会  
社団法人全国地域情報産業団体連合会  
地域活性学会  
経済産業省認可 7機第1480号



### ●事務局所在地

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前  
TEL 03-3473-9822 · FAX 03-3446-4180 E-mail : jaspajimu@jaspanet.or.jp

## 沖縄県ソフトウェア事業協同組合 21世紀型ソフトウェア開発コア集団

沖縄コンピュータ販売㈱	小渡 玲	幸地 長秀
(株)おきぎんエス・ピー・オー	小那覇 勉	金城 忠
(株)情報システムヘルパー	大城 健二	仲宗根 功
(株)ソフトウェア・リンク	松長 健照	赤嶺 宏
(株)クレスト	泡原 稔	比屋根 修
(有)グローコミュニケーション	前里 耕司	新城 浩一郎
(株)ダイワ・メディカル・システム	大城 和男	佐久川 進
(有)コンピュータ・リサーチ	金城 太	新田 純也
(株)サウス・ウインド・システム	仲井間 宗邦	(有)アラタ

代表理事 小渡 玲

沖縄県那覇市久米1丁目4番17号  
tel : 098-951-1844 FAX : 098-860-0322  
URL : <http://www.softokinawa.net/>

## JASPA会員組合の紹介コーナー

# NEWS

## 東西南北レポート

北は北海道、南は沖縄まで全国に広がる  
JASPA会員をご紹介します



### 北海道ソフトウェア事業協同組合

理事長 朝倉幹雄

厳しい経営環境に置かれていますが、組合員相互の情報交換を積極的に進め技術動向やビジネス動向をウォッチしつつ、既存ビジネス分野はもとより新規分野のビジネス開拓に取り組んでいきたいと考えています。

皆様のご支援、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

会員企業	(株)アイティエス札幌事業所	(株)ヴァックスラボ
	(株)エクサネット	SOC(株)
	(株)SOC総合研究所	SOCパートナーズ(株)
	コペル(株)	(株)シーエスアイ
	日本SE(株) 北海道支店	(株)ハルソフト

理事長 朝倉幹雄 副理事長 佐藤光一、杉本恵昭  
 理事 田村匡、枝並誠治、岩本守晃、河原健光  
 監事 古谷雅代、木下秀美 事務局長 下館繁良  
 住所 〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1-1-12  
 TEL 011-899-6211 FAX 011-899-6212  
<http://www.socnet.jp/hsc/>

### 宮城県ソフトウェア事業協同組合

理事長 木村 裕

#### ☆MISPA 事業内容☆

- 共同受注
- 共同販売
- 共同研究・開発
- 情報交流
- 各種イベント・行事等

#### 震災を乗り越え被災者の雇用と 組合員の拡大を目指す

当組合は、長引く不況と震災の影響で組合員数が減少しておりましたが、平成22年度より始めたビジネスモデル、更に平成26年度には震災被災者に対して、震災復興費用を利用しての雇用業務を実現したい。以上の活動を通して、平成26年度は組合員拡大を目指し、又、今までの活動（組合員のノウハウの垣根を取り払い、共通の開発環境の基での協同販売・協同開発を進める）を続け、ビジネスチャンスを創出し、実績を上げることを目指しております。

理事長 木村 裕／専務理事 柴田信幸／理事 浅野悦司／理事 高橋義信／理事 猪又正明／理事 太田貴之／監事 廣川憲樹  
 ☆会員数は賛助会員、特別会員を含め12社です☆

住所：宮城県仙台市青葉区二日町2-1 キムラオフィスビル4階

TEL:022-261-0156 FAX:022-261-0165 E-MAIL:formmail@mispa.ecweb.jp

### 中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 (JITRAD)

理事長 平川 学

イメージ・テクノロジー技術に特化し、画像処理分野を目指した組合です。  
 1986年7月設立、28年目を迎える会員数22名・顧問を交えた28名です。

設立時からのスローガンは、「知り合い、学び合い、高め合う!」で、

「知り合い」… 会員の子会社を含め、国内は北海道から沖縄に8ヶ所、海外は5ヶ所  
 「学び合い」… 毎月の定例会で「平成松下塾」を開講し、講師は組合内外の人から  
 「高め合う」… 弁護士・社労士・税理士・技術士等を顧問とし、適宜勉強会を開催する  
 これからの厳しい時代を生き抜くに当たって、組合員各位の新たな目標作りは、  
 『一社一芸!』、『一人一芸!』を目指し、特色作りを目標とする。

<< 組合の概要 >>

理事長 平川 学

住所 〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー23F  
 連絡 URL <http://www.jitrad.com/> TEL:03-5495-7930

**Green IT**  
Green IT Cooperative

## 経営課題を解決する グリーンITのコンサルティングサービス

①ITシステムの最適化 ②EC（電子商取引）の活用 ③ロジスティックシステムの共有とアウトソーシング化  
④企業統合、M&A ⑤人材の再生、再活用と最適な流動化 ⑥人材の教育、研修 ⑦マーケティング戦略  
などの経営診断を通じ問題解決のためのアドバイス、セミナーおよびコンサルティング等により企業の発展をサポートします。なんなりとご相談ください。

**グリーンIT協同組合**

所在地 〒108-0074 東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前7F TEL 03-3473-9774 FAX 03-3473-9825  
組合員 理事長 守田 徹／理事 岡積正夫／理事 藤野宣明／理事 小口 日出彦／監事 細谷義和／顧問 北島一雄  
伊藤哲男／齊藤貴加年／事務局 小倉治雄  
URL <http://www.green-it.or.jp>

## ソフトウェア事業協同組合

理事長 磯崎 澄

"クラウドサービスソリューション"と  
"システムサービスソリューション"の  
協同提供を

大手SIer様の優良ビジネスパートナーとして  
ユー・エス・イーをコアエンジンに  
クラウド時代に相応しい  
高付加価値サービスを提供してまいります

(株) ユー・エス・イー  
(株) ユー・エス・イー ビジネスソリューション  
(株) ユー・エス・イー コート  
(株) アイ・ジー・スクウェア  
(株) アイ システムサービス  
Fullon (株)  
(株) イーエフユードウィス

東京都渋谷区恵比寿3-1-7  
タマビル恵比寿7F  
tel 03-5449-2761  
fax 03-5475-8679

## 首都圏ソフトウェア協同組合

### ダイレクト商談会で広がる METSAの共同受注ネットワーク

活発な情報交換の中から組合員のビジネス機会を創出します。

当組合では (1)毎週水曜開催ダイレクト商談会 (2)官公需の共同受注 (3)メッセカレッジ教育事業 (4)研究会 (5)毎月の協議会・交流会、等を通じて組合員の受注機会の増進を図り、豊かなソフトウェア産業を実現します。

代表理事 中島 洋／常務理事 真杉 幸市／理事 秋田 忠之／小池 保典／福原 智／監事 樽屋 有美子／田井中 友香  
住所: 〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番地8号 グレイスビル泉岳寺前  
TEL: 03-3473-9822 FAX: 03-3446-4180 E-MAIL: [metsa\\_info@jaspanet.or.jp](mailto:metsa_info@jaspanet.or.jp)  
URL: <http://www.syutoken.or.jp/>

## 連帯の絆をむすぶ CSA

(株)エムツーエム (株)エーム・アール・シー (株)エルエスアイ開発研究所 (株)オリオン情報企画 (株)オーラル・シー (株)カストマシステム (株)日本システムクリエイト (株)日本テクノウエア (株)セル (株)スマック (株)京通 (株)北斗ビジネスソフト (株)ハツコーエレクトロニクス (株)日本システムコンサルタント (株)CSA

## 電算ソフトウェア協同組合

理事長 佐々木賢生  
(連絡先) 東京都品川区東大井5-7-10 クレストI



**KT-NET**  
Knowledge & Technology / Information Network

## 新しいビジネスを創造する

KT-NETは株式会社KDDI研究所の協力を得て東京システムハウスが主催する  
IT企業対象のビジネスコラボレーション集団です。

<活動内容>

- 事業交流会  
Face to Faceで情報交換・発信、人脈作りを行うアナログ交流の場、若手起業家、異業種をゲストで迎えた勉強会。
- スマートセキュリティセミナー  
セキュリティ関連の製品・サービスのお客様への提案・販売を目的として、様々な「事例」を学ぶ場。
- 先進技術応用研究会  
KDDI研究所の保有技術の説明を受け、市場ニーズとマッチングしビジネスモデルを探る研究する会。
- 経営研究会  
経営者及び経営幹部が自らのビジョンや悩みについて本音で語り合い、その中から成功のヒントを得る研究会。
- アジアソフトウェアビジネス研究会  
台湾の情報サービス産業協会(CISA)と連携して会員の皆様の海外進出の手助けを目的とした研究会。

KT-NET運営委員会 会長 滝嶋 康弘(株式会社KDDI研究所)  
委員長 林 知之(東京システムハウス株式会社)  
会員数:95社(2013年11月現在)  
連絡先:東京システムハウス株式会社 ユーズワンビル4F KT-NET 事務局  
TEL:03-3493-5761 FAX:03-3493-5188 E-MAIL:kt-net@tsh-world.co.jp  
URL:<http://www.kt-net.jp/>

## HISCO ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

<http://www.hisco.jp/>

おかげさまで創立30周年!!  
新生HISCOとして活動しています

**【関西支部】**

理事長	アルカディア・システムズ <sup>*</sup>	小幡 忠信
副理事長	(株)アルメディア・ネットワーク <sup>*</sup>	堀内 雅司
専務理事・支部長	(株)インネット <sup>*</sup>	川井 利通
理事	アスノシステム <sup>*</sup>	足立 順一
理事	(株)サミットシステムサービス	宮井 茂
理事	(株)テクノアイ	田中 秀範
理事	(株)FM Bee	高畑 道子
監事	ソフトキュー <sup>*</sup>	北村 雄吾
	(株)アストラリスク	鈴木 規之
	日本システムマネージメント <sup>*</sup>	西野 勲
	(株)日本ピュアシステム	奥出 邦且
	(株)クリオシステム	森田 義幸
	センターフィールド <sup>*</sup>	富田 祐子
	(株)アローラ	中野 琢司
	メモリー・ハウス <sup>*</sup>	田中 敏之

**【九州支部】**

副理事長	日本システムスタディ <sup>*</sup>	青谷 哲也
理事・支部長	(株)システック福岡	伊集院 一人
理事	(株)エル・エス・アイ	岡 万里子
理事	三立情報 <sup>*</sup>	上野 末吉
理事	(株)アドコム・ソフト	加来 信夫
	(株)ユー・エス・イー	吉弘 文平
	(株)NSソリューションズ西日本	渡邊 俊治
	(財)九州先端科学技術研究所	芦塚 日出美

**【関東支部】**

理事・支部長	株網屋 <sup>*</sup>	伊藤 整一
相談役	エレクス <sup>*</sup>	鈴木 良雄
	コムチュア <sup>*</sup>	向 浩一

**関西支部の年間活動**

- ◆会員間の情報交換により、会員企業の事業発展を図ります
- ◆技術研修会を開催し、技術の向上を図ります
- ◆ITフォーラムの開催により、有効な情報を発信します
- ◆会員数を増やし組織の充実を図ります
- ◆会員間の親睦を深め、円滑な活動を図ります

『事業活性化』に注力し、  
関西圏でのIT事業の活性化をめざします!

**九州支部の年間活動**

- ◆合同人材研修により、技術者の育成を図ります
- ◆情報交換会を定期開催し、円滑な活動を図ります
- ◆スポーツ大会を開催し、会員相互の交流・親睦を図ります

『九州から全国へ』をテーマとして活動します

**関東支部の年間目標**

- ◆会員数を増やし組織の充実を図ります

注記)\*1:関東支部にも加入し活動中 \*2:関西支部にも加入し活動中



**静岡県ソフトウェア事業協同組合** <http://ssanet.jp/>

-Shizuoka Software Association-

## 安心・信頼と継続のための県内ネットワーク

私たちSSAは、静岡県内ソフトウェア業界優良企業の集団です!!

◆常に最先端技術情報を共有 ◆組合員の取引範囲拡張を図る  
 ◆各企業体制の強化を図る ◆情報発信ステーションの役目を果たす  
 ◆組合企業開発ソフトのシステム保守問題のお手伝い ◆JASPAとのジョイント

【事務局】 〒422-8055 静岡市駿河区寿町6番34号 (株)電算インフォメーション内  
TEL:054-289-2210 FAX:054-289-2209 E-Mail:ssa-info@ssanet.jp

【役員】 理事長 桜井俊秀/副理事長 松浦秀三、成川秀樹/理事 石渡辰夫(JASPA担当)、  
関野光宏(教育事業担当)、小林修(事業連携担当)、長橋芳忠(親睦交流担当)  
/監事 栗田富夫、齊藤弘幸/総務委員長 村松克己/事務局 林暁子

【組合員数】 33社(県東部:20社、中部:12社、西部:1社)

経済産業省 認可第517号



## 関西コンピュータ技術協同組合

代表理事 杉山 貴規

専務理事 角谷 幸夫	理 事 小畠 智尚
理 事 米原 真和	監 事 坂井 寿男

組合員73名

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番8号 千代田ビル西別館4階  
電話 06(6347)6613 FAX 06(6347)6615  
<http://www.kansai-cea.or.jp/>

<営業地区> 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、三重県、和歌山県、東京都、  
埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の区域

<事業内容>

- ・組合員の行うソフトウェア開発の共同受注
- ・組合員のためにする共同宣伝
- ・組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- ・組合員の福利厚生に関する事業
- ・前各号の事業に附帯する事業



**沖縄県ソフトウェア事業協同組合**  
代表理事 小渡 玲  
21世紀型ソフトウェア開発コア集団!  
開発・育成・発展のために・・・

住所: 沖縄県那覇市久米1丁目4番17号  
電話: 098-951-1844 FAX: 098-860-0322  
URL: <http://www.softokinawa.net/>  
組合員数: 17会員 設立: 昭和63年12月

■理事		■事業概要	
沖縄コンピュータ販売(株)	代表理事 小渡 玲	・共同受注	
(株)おきぎんエス・ピー・オー	副理事 小那覇 勉	・人材育成・講演会・セミナーの開催	
(株)国建システム	副理事 幸地 長秀	・情報交流	
(株)サウス・ウインド・システム	専務理事 仲井間宗邦	・会員交流	
(株)情報システムヘルパー	理事 大城 健二	・IT啓蒙活動	
(株)ソフトウェア・リンク	松長 健照		
(株)ダイワ・メディカル・システム	大西 和男		
(有)コンピュータリサーチ	金城 太		
■監事			
(有)グローコミュニケーション	監事 前里 耕司		

会員交流に主軸に今後も、沖縄県ならびに関係団体と協調・連携をとりながら沖縄県のソフトウェア・IT産業の発展と振興に貢献することを目指していきます。

おいしい沖縄料理を  
堪能しませんか?

沖縄料理 古都首里  
三軒茶屋

ぜひ社員やご家族とお越しください  
<http://kotoshuri.com>

御社の売り上げを上げる仕掛けを  
一緒に考えてみませんか?

売上げを上げるための、  
マネジメントシステム "SAMS"  
(Sales Activity Management System)

短期間であっという間に御社の売上が上がります。

"常に新しいビジネスを考える、ビジネス"創造"集団"  
エヌ・ラボ株式会社 <http://www.nakaji.co.jp>



**静岡県ソフトウェア事業協同組合**

理事長 桜井 俊秀

静岡県内をネットワークするプロフェッショナルIT企業33社

(株)アイ・クリエイティブ (株)アイ・システム (株)アイズ・ソフトウェア (株)アイティエス (株)ITSコア  
(有)アイ・プランニング (株)アイ・ブロード (株)アクシス (株)アドバンスシステムソフト (株)アムロ  
インターナショナルシステムズ(株) FKC(株) (株)エムシーキューブ (株)ガーデンソフト (株)建設システム  
首都圏コンピュータ技術者(株) (株)システムオリジン (株)ジープロショーマーズ (株)ステップコム  
(株)第一システムプロダクト (株)ティージェイエス (株)電算インフォメーション  
(株)東海ソフトウェア (株)東報 TOSSEI(株) (株)富士フォーチュン (株)モアソンジャパン (株)ユニカルク  
(株)ユニテック (株)ラ・ドゥ ランアンドケントス(株) (株)ワークノアート (株)ワクトシステムプロダクト

# NEW LEADERS

ニューリーダーズ  
vol.06

本シリーズでは会員組合の企業の中から最近、事業継承された後継者の方、新たに起業された方を紹介します。第6回は、有限会社システム・アシストの田井中友香社長に伺いました。

有限会社システム・アシスト  
代表取締役社長 田井中 友香



す。METSAは、毎週水曜日にダイレクト商談会を開催しているので、困った時はその場に行けば、弊社のかかえる問題のほとんどが解決します。弊社では、新しいことを始めたときも、挑戦したいときも、まずは、ダイレクト商談会で呼びかけてみます。多くの仲間がそれに答えてくれる、これは弊社にとってかけがえのない財産になりました。

一方で、皆さんの会社の業績や新しい取り組み、新人の教育などのお話を聞いているとうらやましくもあり、悔しくもあり、焦りもあります。同じ業界なので、自社が出来ていないうことを痛感させられる瞬間です。この刺激も弊社では非常にありがたいと思っています。これからも皆さんから刺激をいただき、自社を育てていきたいと思っています。

これからもどうぞよろしくお願ひいたします。

有限会社システム・アシスト  
〒143-0015 東京都大田区大森西3-31-8 ロジェ田中ビル6F  
TEL: 03-5767-7441 FAX: 03-5767-7442  
URL: <http://www.system-assist.com/>  
会社の設立年: 2000年8月  
事業内容: システム・Webの開発、運用、企画、デザイン等  
資本金: 300万円



**MISPA 宮城県ソフトウェア事業協同組合**

今年も組合員拡大の年です

理事長 木村 裕

(株)永紳司 浅野 悅司 地球ソリューションズ(株)  
(株)エス・キューブ 高橋 義信 青木 雅秀  
(有)キムラオフィス・コーポレーション 木村 裕 伊藤 康典  
(株)エヌピー・エス 柴田 信幸 高橋 勝也  
首都圏コンピュータ技術者(株) 猪又 正明 (株)東北システムズ・サポート  
(株)廣 太田 貴之 稲葉 輝雄  
SGシステム(株) 廣川 憲樹  
石井 勝幸

# NEW LEADERS

ニューリーダーズ  
**vol.07**

本シリーズでは会員組合の企業の中から最近、事業継承された後継者の方、新たに起業された方を紹介します。第7回は、株式会社エヌ・アイ・エスの堀越正社長に伺いました。

JASPA(全国ソフトウェア協同組合連合会)の皆さま方には、日頃より大変お世話になっております。JITRAD(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)に所属しております、株式会社エヌ・アイ・エス堀越正と申します。

弊社は1980年設立の会社でございます。主にクレジットカード業務、生命保険業務、自動倉庫システム等の制御系、などを柱としてソフトウェア開発に従事しております。東京、札幌、大阪、広島の4拠点でNISグループとして事業展開しております。弊社の企業コンセプトは「誠実であること」です。決して派手な企業ではございませんが、誠実にしっかりと仕事をこなす社員と共に日々がんばっております。昨今の食品偽装などの報道を見ますと、「誠実」に仕事を行うことの重要性、また簡単に信頼を失墜してしまう事の恐ろしさを再認識いたしました。誠実に少しずつ成長する企業を目指していきたいと思います。

私の紹介をさせていただきます。1967年生まれの46歳、2013年7月に代表取締役に就任いたしました。まだ右も左もわからない状況ではございますが、経営者である

株式会社エヌ・アイ・エス  
代表取締役社長 堀越 正



る責任の重さを痛感しております。会社経営に関する書籍も読みますが、組合の先輩経営者の皆様とお話しすることが何よりも勉強になることを実感しております。組合との関わりですが、部長職および役員の時代よりJITRADへの活動に代表の補佐として参加させていただきました。そして、多くの経営者の皆様の考え方方に触れ、大変勉強になりました。またJASPAにおきましては、22世紀フォーラムのメンバーに加えていただき、年代の近い先輩経営者の皆様とご一緒する機会も増え、多くの刺激を受けております。

今後も皆様方にはご相談させていただく機会が多々あろうと存じますが、何卒ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

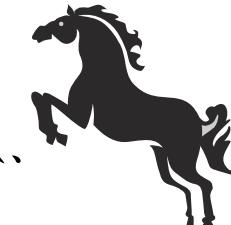
株式会社エヌ・アイ・エス  
〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-11-1 ハープ神田ビル6F  
TEL:03-3865-5081 FAX:03-3865-5085  
URL:<http://www.nis-fast.co.jp/>  
会社の設立年:1980年9月  
事業内容:システム設計・開発、システムの運用・管理、システムコンサルティング  
資本金:2,000万円

## HISCO ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

**会員募集中!**

<http://www.hisco.jp/>

関西支部・九州支部・関東支部



新生HISCO。2014年は暴れ馬のように活動し、  
早馬のように駆け抜けます。

本部事務局：大阪府大阪市淀川区西中島6-1-1 新大阪プライムタワー20階  
アルカディア・システムズ株式会社内  
事務局直通：090-8659-1450 e-mail: info@hisco.jp

平成25年1月17日、18日

東京都「グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール」にて  
特別講演会および賀詞交歓会開催

出席者250名

特別記念イベント／パネルディスカッション

パネラー: 経済産業省情報処理振興課長 江口 純一氏

CSAJ専務理事 前川 徹氏

株式会社オラン社長 木内 里美氏(元大成建設CIO)

コーディネーター: 中島 洋 JASPA会長

テーマ「今、そこにある危機～組織防衛の為の情報セキュリティーとソフトウェアの品質」

(幹事組合: 中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)

●事務局長会議 出席者15名

1. 各組合の現状および今後の展望等に関する情報交換

●運営委員会 出席者25名

1. 特別講演会・賀詞交歓会開催の件

2. JASPA会報誌No.56号発刊の件

3. 年間活動スケジュール、等

●懇親スポーツ大会

浜野ゴルフクラブにて、開催予定であったが、降雪のため中止となった



平成25年2月21日、22日

兵庫県「ウェスティンホテル淡路リゾート&コンファレンス 会議室」  
にて運営委員会開催

(幹事組合: ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

●運営委員会 出席者35名

1. JASPA賀詞交歓会の報告

2. 次年度賀詞交歓会、及び、JASPA総会のホスト団体の件

3. 1月の広報委員会の開催内容についての報告

4. 22世紀フォーラム活動企画(アジア視察)の件

5. HISCOの組合活動のご紹介

●懇親スポーツ大会 洲本ゴルフ俱楽部

平成25年3月14日、15日

沖縄県「バシフィックホテル沖縄 会議室」にて運営委員会開催

(幹事組合: 沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

●運営委員会 出席者41名

1. JASPA賀詞交歓会の報告

2. 次年度賀詞交歓会、通常総会の開催について

3. 1月の広報委員会の開催内容についての報告

4. 22世紀フォーラム活動企画(アジア視察)の件

5. JAPICOマークからのお知らせ

●懇親スポーツ大会 那覇ゴルフ俱楽部

平成25年4月25日、26日

青森県「ベストウェスタンホテルニューシティ弘前 会議室」にて  
運営委員会開催

(幹事組合: 首都圏ソフトウェア協同組合 青森支部)

●運営委員会 出席者22名

1. 八戸工業大学 キャンパスソフトハウスプロジェクトについて

2. JASPA第18通常総会の開催について

3. 2013年日台ITビジネスアライアンス交流会について

4. JASPAホームページのトップのバナー広告掲載について

5. 22世紀フォーラム活動企画(アジア視察)の件

6. JAPICOマークからのお知らせ

●懇親スポーツ大会 津軽高原ゴルフ場

平成25年5月16日、17日

東京都「メルパルク東京 孔雀の間」にて  
事務局長会議・運営委員会・JASPA共済会総会・第18回総会・  
特別講演会開催

特別講演 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課  
課長 江口純一氏

テーマ「経済産業省の情報政策の概要」

(幹事組合: ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 東京支部)

●事務局長会議 出席者10名

1. 出席組合から現状と展望等についての報告

●運営委員会 出席者45名

1. JASPA第18通常総会の開催について

2. 22世紀フォーラム活動企画(アジア視察)の件

3. JASPA会員構成員リスト作成の件

4. インターネットを使ったセキュアなインターネットVPNの紹介について

●JASPA共済会総会 出席者45名

【決議事項】

1. 第15期決算関係書類承認の件

2. 第16期における事業の収支計画の件

●第18回通常総会 出席者45名

【決議事項】

1. 平成24年度事業報告書及び決算関係書類承認の件

2. 平成25年度事業計画、収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

3. 平成25年度借入金残高の最高限度決定の件

4. 1組合員に対する貸付金残高の最高限度決定の件

5. 手数料及び貸付利息の最高限度決定の件

6. 役員報酬決定の件

●懇親スポーツ大会 小金井カントリー俱楽部

## 平成25年JASPA活動報告(平成25年1月～12月)



3. 全国のソフトウェア系協同組合のリスト作成について  
4. 22世紀フォーラム活動企画(アジア視察)の件  
●懇親スポーツ大会 富嶽カントリークラブ

平成25年7月11日、12日

- 沖縄県「パシフィックホテル沖縄 エフカイ」にて運営委員会開催  
(幹事組合:沖縄県ソフトウェア事業協同組合)  
●運営委員会 出席者26名  
1. 2013年日台ITビジネスアライアンス交流会について  
2. 平成25年度情報化推進貢献表彰の推薦について  
3. 全国のソフトウェア系の約80協同組合に対し、JASPA加入の案内を送付する件  
4. 22世紀フォーラムバンコク視察のスケジュールについて  
●懇親スポーツ大会 サザンリンクスゴルフリゾート



平成25年6月5日～7日

2013年日台ITビジネスアライアンス交流会(台湾開催)

日本側参加企業60社100名以上

- 日台交流会
- 工業技術研究院クラウドセンター(新竹)視察
- Computex 台湾国際コンピュータ見本市視察
- CISA創立30周年記念パーティ



平成25年6月13日、14日

静岡県「ホテルアソシア静岡 ベラビスタ」にて運営委員会開催  
(幹事組合:静岡県ソフトウェア事業協同組合)

- 運営委員会 出席者42名
- 1. JASPA第18通常総会の開催について
- 2. 2013年日台ITビジネスアライアンス交流会について

平成25年7月19日

経済産業省情報処理振興課との意見交換会開催  
東京都「首都圏ソフトウェア協同組合 事務局会議室」

1. 参加者の自己紹介及び現時点の問題提起
2. 意見交換
3. JASPAからの要望

平成25年8月8日、9日

北海道「ホテル札幌芸文館 清流」にて運営委員会開催  
(幹事組合:北海道ソフトウェア事業協同組合)

- 運営委員会 出席者36名
- 1. 経済産業省情報処理振興課意見交換会報告
- 2. 22世紀フォーラムバンコク視察について
- 3. 平成25年度情報化促進貢献表彰の推薦について
- 4. 全国のソフトウェア系の約80協同組合に対し、JASPA加入の案内を送付する件
- 5. JASPA-NETについて
- 6. 第5回先進技術応用研究会開催について
- 懇親スポーツ大会 札幌エルムカントリークラブ

## 平成25年JASPA活動報告(平成25年1月～12月)

平成25年9月12日、13日

東京都「全国ソフトウェア協同組合連合会 大会議室」にて  
運営委員会開催

(幹事組合:首都圏ソフトウェア協同組合)

- 運営委員会 出席者36名
- 1. 経済産業省新規事業推進課 中小企業向け支援について
- 2. 事業主が利用可能な各種助成金について
- 3. パッケージソフトウェア品質認証制度について
- 4. 全国のソフトウェア系の約80協同組合に対し、JASPA加入の案内を送付する件
- 5. JASPA-NETについて
- 6. 22世紀フォーラムバンコク視察について
- 懇親スポーツ大会 レイクウッドゴルフクラブ



平成25年9月19日～23日

JASPA22世紀フォーラム主催 バンコク視察レポート

～目覚しいアジアのソフト産業に触れたバンコク視察～

- 三井住友銀行 バンコク支店視察
- ジェトロバンコク事務所視察
- E & Y視察

平成25年10月1日

東京都「全国ソフトウェア協同組合連合会 大会議室」にて  
自由民主党・平井たくや衆議院議員との対談開催

- 1.マイナンバー制の効果と情報産業への影響および個人情報の取扱い
- 2.行政情報のオープンデータ化推進についての有効な施策
- 3.ネット選挙の評価と課題、改善点
- 4.サイバーセキュリティ問題の現状と今後
5. JASPA提唱の「ITソフトウェア基準法」について

平成25年10月7日

経済産業大臣表彰「情報化促進部門」において  
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合会員  
株式会社網屋(代表取締役・伊藤整一氏)が企業表彰されました

平成25年10月10日、11日

長野県「メルパルクNAGANO 会議室」にて  
当連合会の賛助会員である全国地域情報産業団体連合会様と  
合同で運営委員会開催

(幹事組合:埼玉ソフトウェア事業協同組合)

- 合同委員会 メルパルクホール
- 運営委員会 瑞鳳 出席者22名
- 1. 平成25年度情報化推進貢献表彰決定について
- 2. JASPA-NETについて
- 3. 22世紀フォーラムバンコク視察報告
- 4. 賀詞交歓会実行委員会開催について
- 5. 広報委員会からの報告及び依頼事項
- 懇親スポーツ大会 長野カントリークラブ



平成25年11月7日、8日

大阪府「梅田スカイビル スカイルーム」にて運営委員会開催  
(幹事組合:ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

- 運営委員会 瑞鳳 出席者35名
- 1. 経済産業省情報処理振興課との座談会について
- 2. 平成26年度JASPA賀詞交歓会について
- 3. JASPA-NETについて
- 4. 22世紀フォーラムの今後の取り組み方について
- 5. 広報委員会からの報告及び依頼事項
- HISCO30周年記念パーティ
- 懇親スポーツ大会 六甲カントリー倶楽部

平成25年11月11日

東京都「笹川記念館 第5会議室」にて  
経済産業省情報処理振興課との座談会開催

1. IT産業における裁量労働制規定について
2. 現状の下請け構造による人件費単金課題について
3. IT技術者育成に補助金の設定について
4. マイナンバー制に関し、我々IT産業はどういう準備をしなければならないのか
5. 個人情報保護法の改定について、どういった方向に進んでいるのか
6. 当連合会が提案している「ITソフトウェア法」について
7. 今後の情報セキュリティ対策について

## ■全国ソフトウェア協同組合連合会役員名簿

平成24年5月17日第17回通常総会において下記役員が選任されました。

(敬称略)

会長	中島 洋	(首都圏ソフトウェア協同組合 理事長)
副会長	石渡 辰夫	(静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事)
副会長	朝倉 幹雄	(北海道ソフトウェア事業協同組合 理事長)
専務理事	小幡 忠信	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事長)
理事	町田 辰夫	(埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理事	木村 裕	(宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理事	安達 幸詔	(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 理事・事務局長)
理事	佐々木賢生	(電算ソフトウェア協同組合 理事長)
理事	吉弘 京子	(ソフトウェア事業協同組合 副理事長)
理事	太田 貴之	(宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事)
監事	小渡 玲	(沖縄県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
監事	眞杉 幸市	(首都圏ソフトウェア協同組合 常務理事)
参事	青谷 哲也	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 副理事長)
参事	林 知之	(KT-NET運営委員会 委員長)
事務局長	横尾 良明	(首都圏ソフトウェア協同組合 最高顧問)
名誉会長	向 浩一	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事)
顧問	石井 一二	(首都圏ソフトウェア協同組合 顧問)
顧問	岡積 正夫	(グリーンIT協同組合 理事)
顧問	木村 俊昭	(地域活性学会 理事)

## ■広報委員会メンバーリスト

(2013/12/01現在、掲載は所属組合の北から南の順。敬称略)

守田 徹	(グリーンIT協同組合)*広報委員長	平川 学	(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)
本間 賢一	(北海道ソフトウェア事業協同組合)	福原 智	(首都圏ソフトウェア協同組合)
高橋 亨	(宮城県ソフトウェア事業協同組合)	原口 一孝	(KT-NET)
町田 辰夫	(埼玉ソフトウェア事業協同組合)	上柳 正仁	(静岡県ソフトウェア事業協同組合)
山見 容三	(ソフトウェア事業協同組合)	森 泰樹	(静岡県ソフトウェア事業協同組合)
小野 歩	(ソフトウェア事業協同組合)	高橋 博幸	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
劉 石	(電算ソフトウェア協同組合)	小渡 玲	(沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

## ■22世紀フォーラムメンバーリスト

(2013/12/01現在、掲載は所属組合の北から南の順。敬称略)

太田 貴之	(宮城県ソフトウェア事業協同組合)	櫻井多佳子	(首都圏ソフトウェア協同組合)
小口日出彦	(グリーンIT協同組合)	平川 学	(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)
林 知之	(KT-NET)	堀越 正	(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)
福原 智	(首都圏ソフトウェア協同組合)	青谷 哲也	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
秋田 忠之	(首都圏ソフトウェア協同組合)	伊集院一人	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
通事 政章	(首都圏ソフトウェア協同組合)	伊藤 整一	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
中島 啓吾	(首都圏ソフトウェア協同組合)	守田 徹	(グリーンIT協同組合)*オブザーバー
田井中友香	(首都圏ソフトウェア協同組合)	鷹羽 和利	(首都圏ソフトウェア協同組合)*事務局

JAPICOは、経済産業大臣認定団体として、個人情報保護の啓蒙・教育、ならびに企業・団体様の第三者認証を行います。



## JAPICOマーク企業認証

JIS Q 15001に準拠した個人情報保護体制を整備している事業者・団体を認証する制度です。

マイナンバー制の施行を控えて、行政はもちろん、企業や各種組織などが個人情報をますます厳格に取り扱うことが必要になります。JAPICOでは企業や各種組織が個人情報保護体制を構築することを推進し、その体制を整備したことの証明する認証事業を行っております。

### 取得メリット

短期間での申請可能

入札対応

適正な取得費用を実現

サポート体制の充実

## 個人情報管理士講習試験

### 個人情報管理士講習試験

<一般職の方向け>

6時間コース (5H講習 + 1H試験)

20,000円 (税抜)

### 上級個人情報管理士講習試験

<マネージャー職以上の方または、

個人情報管理責任者を目指している方向け>

12時間コース (11H講習 + 1H試験)

65,000円 (税抜)



経済産業大臣 認定個人情報保護団体 一般社団法人 日本個人情報管理協会

〒108-0074 東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前

TEL:03-4415-2031 / FAX:03-4415-2032 / e-mail:japico@japico.or.jp / URL: http://www.japico.or.jp/

## 平成26年JASPA活動予定(平成26年1月～12月)

事務局長 横尾 良明

### 平成26年1月16日、17日

東京都「グランドプリンスホテル高輪」にて  
特別講演会および賀詞交歓会開催  
特別記念イベント／パネルディスカッション  
○パネラー：経済産業省情報処理振興課 江口純一課長  
　　情報サービス産業協会(JISA)横塚裕志副会長  
　　コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)和田成史会長  
○コーディネーター：中島 洋 JASPA会長  
　　テーマ「これからの日本のITを牽引する  
　　主要3団体トップが語る『新たな価値創造』」  
(幹事組合:KT-NET)

●運営委員会  
1. 特別講演会・賀詞交歓会開催の件  
2. JASPA会報誌No.57号発刊の件  
3. 年間活動スケジュール、等  
●懇親スポーツ大会 平川カントリークラブ

### 平成26年2月27日、28日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於宮崎県  
(幹事組合:ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部)

### 平成26年3月13日、14日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於宮城県  
(幹事組合:宮城県ソフトウェア事業協同組合)

### 平成26年4月24日、25日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於沖縄県  
(幹事組合:沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

### 平成26年5月15日、16日

事務局会議・運営委員会・JASPA共済会総会・  
第19回総会・特別講演会・懇親スポーツ大会 於東京都  
(幹事組合:在京団体)

### 編 集 後 記

2013年度を振り返って見ますとアベノミクス、株価の上昇、デフレ回避、東京オリンピック開催決定など景気回復の兆しが見えはじめた一年でした。

連合会としては巻頭の会長のあいさつにもありますように、マイナンバー制や消費税アップなどソフトウェア業が活躍する機会が増えつつあります。

本年度はそれらの施策がさらに具体化し、この国が、連合会の会員企業がますます元気になることを願っています。

我が連合会もこの機会に会員の増加、22世紀フォーラムの皆さまなど活力ある世代の参加、「JASPA共済」「JASPA-NET」「JAPICO」など、連合会ならではの特典を活かして更なる活躍を目指すとともに、今年の連合会のスローガン「JASPAから初める『新たな価値創造』文化・経済・復興へ向けて」のもと

### 平成26年6月19日、20日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於長野県  
(幹事組合:埼玉ソフトウェア事業協同組合)

### 平成26年7月10日、11日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於宮城県  
(幹事組合:宮城県ソフトウェア事業協同組合)

### 平成26年8月7日、8日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於北海道  
(幹事組合:北海道ソフトウェア事業協同組合)

### 平成26年9月11日、12日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於東京都  
(幹事組合:首都圏ソフトウェア協同組合)

### 平成26年10月16日、17日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於青森県  
(幹事組合:首都圏ソフトウェア協同組合 青森支部)

### 平成26年11月6日、7日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於大阪府  
(幹事組合:ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)

### 平成26年12月

平成27年賀詞交歓会実行委員会兼広報委員会 於東京都  
(幹事組合:在京団体)

広報委員／守田 徹

## 首都圏ソフトウェア協同組合(METSA)

官公需適格組合(20130215関東第46号)



REGISTERED

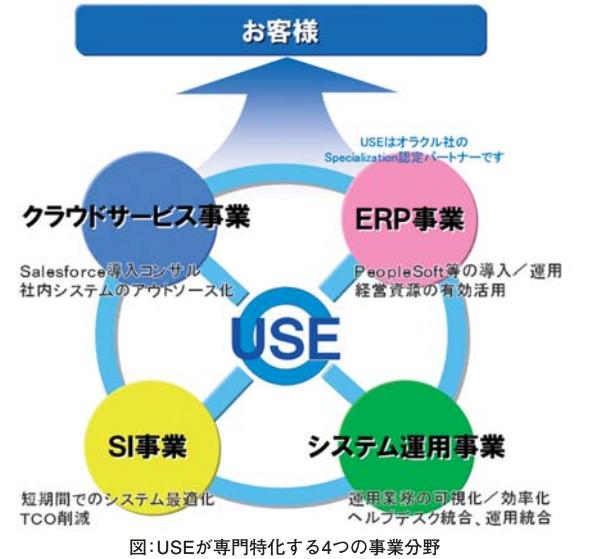
METSAは90社を超えるソフトウェア業の事業者が結集する協同組合として、その時々の要請に柔軟に対応してまいりました。

組合員並びに関係団体のご支援ご協力のもと、毎週水曜日に開催しているダイレクト商談会を活動の中心に据えて、官公需共同受注活動、定例協議会、懇親会、講習講演会、研究会、施設利用、社員健康診断など各社の抱える課題解決、企業運営全般にお役立て頂くことができるよう諸事業を実施しております。

アークシステム(株)	アール・ブイ・シー(株)	(株)ISLWARE
(株)アイ・クリエイティブ	(株)アイムシステムサービス	アストップ工業(株)
アスノシステム(株)	(株)アトリス	(株)アビリティ
アビリティーフュージョンキュービック(株)	(株)網屋	(株)E-Safenet
(株)インターフュージョンコンサルティング	(株)インテ・クレッセ	INDEX(株)
(株)インフィニティシステム	ウイズクライン(株)	(株)ウチダ人材開発センタ
(株)HT-Solutions	エヌ・ラボ(株)	FKC(株)
(株)エフネット	(株)MM総研	(株)エムシーキューブ
(株)エムズフィールド	(株)エム・ソフト	(株)エンベックス
(株)OTソリューションズ	(株)おきぎんエス・ピー・オー	(株)クオン
(株)コードダイナミクス	(株)国際マイクロ写真工業社	コムチュア(株)
(株)コムテップ	コンピュータハウス ザ・ミクロ東京	(株)コンピュータプラネット
(株)三恵クリエス	(株)サン・コンピュータ	(株)シーオーシー
(株)シーキューブソフト	(株)セーセクト	(株)ジェイテック
(株)システム	(有)システム・アシスト	(株)システムシンク
(株)システム・テクノロジー	(株)システムブレインズ	(株)シムコス
しゅくみねっと(株)	首都圏コンピュータ技術者(株)	湘南ベイコンサルティング(株)
情報管理コンサルティング	(株)ジンテック	(株)SAY企画
ゼッタテクノロジー(株)	総合事務管理(株)	ソフィア総合研究所(株)
Softnext Technologies Corp.	(株)多言語システム研究所	(株)千代田ソフトコンサル
(株)ゾーネ	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)	(株)DBMaker Japan
(株)デジタル	テラデザイン(株)	(株)東報
(株)トリプルアイズ	(株)日本システムデザイン	日本トータルサービス(株)
ネクストウェア(株)	(株)ノベルットソフトウェアインダストリー	(株)ハーベル
(株)ハッチエッグ	(株)パワービーンズ	ヒューロン(株)
(株)ファースト	(株)ファーストシステムデザイン	(株)フェザード
(株)フォーミックス	プラムシステムズ(株)	(株)ブランチ
マクロシステム(株)	マルマンコンピュータサービス(株)	(株)メディアテック
(株)ユー・エス・イー	ユース・情報システム開発(株)	(株)ラーカイラム
(株)La Fonte	ラシスソリューションズ(株)	ランアンドケントス(株)
(株)リマック	(株)竜巧社ネットウェア	(株)流通戦略総合研究所
ワクコンサルティング(株)		

事務局 〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前  
TEL.03-3473-9822 FAX.03-3446-4180 担当:小倉治雄  
ホームページ:<http://www.syutoken.or.jp/> E-Mail:[metsa\\_info@jaspanet.or.jp](mailto:metsa_info@jaspanet.or.jp)

## システムインテグレータ企業から トータル“サービス”インテグレータ企業へ



USEは、本年で創業44年目を迎える  
独立系のトータルサービスインテグレータ企業です。

“サービスのご提供”を着眼点に、大手SIer様の  
優良ビジネスパートナーとして、これまで数多くの  
大規模システムの構築に携わって参りました。  
更に、その経験で得た技術力・業務ノウハウを強みに  
近年一般法人様とのお取引も積極的に行ってています。

USEをお客様のコアエンジンとして存分にご活用ください。  
ご要望を超えた「真のサービス」を提供して参ります。

株式会社ユー・エス・イー  
代表取締役 吉弘 文平

<http://www.use-ebisu.co.jp>



各官公庁様  
入札資格ランク A

図:USEが専門特化する4つの事業分野

株式会社ユー・エス・イー (関連会社:(株)ユー・エス・イー ビジネスソリューション (株)ユー・エス・イー コート)

代表取締役 吉弘 文平  
東京都渋谷区恵比寿4-22-10  
tel 03-5449-8511 fax 03-5449-8514

USEは、被災された方々への支援や、町内清掃・イベントなどの地域行事のサポートなど、  
社会や地域への貢献に、積極的に取り組んでおります。2008年にはそれらの活動が認められ、  
日本国天皇より紺綏褒章(褒状)を受賞しております。

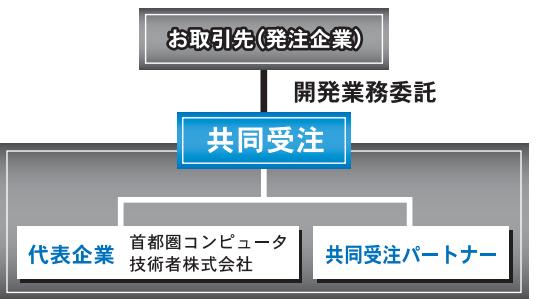
**CEA** 首都圏コンピュータ技術者株式会社

## 日本最大級のITエンジニアプロフェッショナル集団!

当社と契約している多彩なエンジニア(パートナー)と皆様を結びつける  
『場』をご提供いたします。

下請けを作らない「共同受注」が私たちのスタンダードです。

「共同受注」とは、弊社と弊社のパートナーである  
IT個人事業主(パートナー)が共同で仕事を請負い  
当社が代表企業となって、契約を締結するものです。  
「共同受注」により、弊社とパートナーは、元請け  
下請け関係なく、弊社は「代表企業」として業務を  
遂行しパートナーは「構成員」として「作業実施責  
任者」の立場で業務を遂行します。



首都圏コンピュータ技術者株式会社

東京本社 03-3473-9877 北海道支店 011-209-1110 関西支店 06-6232-0556 九州支店 092-263-6306  
横浜営業所 045-412-3288 東北支店 022-355-6901 岡山支店 086-235-9970  
静岡営業所 055-921-3807 中部支店 052-205-8050 広島支店 082-511-8750  
<http://mcea.jp>